

第 190 回国会 衆議院 予算委員会 論点整理

補正予算案等を巡る審議 2016 年 1 月 4 日～1 月 14 日

論点整理の Web サイト

その一:【衆議院】経済政策、補正予算案 http://anporonten.jp/ronten2016s_1.html

その二:【衆議院】制度改革、不正な人脈金脈、TPP http://anporonten.jp/ronten2016s_2.html

その三:【衆議院】外交、安全、沖縄、憲法 http://anporonten.jp/ronten2016s_3.html

衆議院インターネット審議中継(動画)

1 月 4 日 本会議(大臣演説等) 36 分

http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=45411&media_type=wb

1 月 6 日 本会議(代表質問) 3 時間 04 分

http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=45439&media_type=wb

1 月 8 日 予算委員会 7 時間 14 分

http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=45442&media_type=wb

1 月 12 日 予算委員会 7 時間 13 分

http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=45443&media_type=wb

1 月 13 日 予算委員会 5 時間 49 分

http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=45450&media_type=wb

1 月 14 日 本会議、採決 58 分

http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=45455&media_type=wb

平成 27 年度補正予算の概要

http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2015/hosei/

https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2015/sy271218/hosei271218d.pdf

第二版 2016 年 2 月 18 日

作者 秋田県横手市の一市民

Email anporonten@uniservice.main.jp

<ご注意>

●これは国会議事録ではありません。数十時間におよぶ審議の内容を数時間で把握できるように、発言主旨を要点整理したものです。

●発言の詳細は「参議院インターネット審議中継」「国会会議録検索システム」でご確認ください。

●膨大かつ混とんとした国会審議を極力短く、わかりやすく、正確に整理しお伝えするよう心がけました。

●文中、役職名、敬称は省略しました。与党／野党の区別でご判断ください。

●文責は作者にあります。複写制限はありません。ご自由にご活用ください。

記法：

黒字、明朝体： 野党側

ゴシック体： 与党側

青字： データ

斜体： 参考 Web サイトへのリンク

目次

<ご注意>	2
記法:	2
■経済政策	4
◆GDP(国内総生産)	4
◆賃金	5
◆物価	6
◆雇用	7
◆法人税減税	8
◆景気	9
◆消費税	10
◆低い労働生産性	11
◆長時間労働規制	12
◆格差	13
■補正予算案	14
◆全体	14
◆年金生活者等への臨時給付金	15
◆待機児童・保育士処遇	17
◆軽減税率(据え置き税率)	17
◆一億総活躍社会	22
◆羽ばたく女性支援人材バンク事業	23

◆三世帯同居	24
◆婚活	25
◆オリンピック予算	25
■制度改革.....	26
◆年金運用	26
◆選挙制度	27
◆議員定数削減.....	28
◆公務員制度改革.....	28
■人脈・金脈	30
◆ワタミ会長の自民党公認	30
◆就学支援金の不正受給問題	30
■TPP 協定.....	31
◆公約違反	31
◆TPP 関連予算.....	33
◆経済効果試算.....	34
■外交・国際関係.....	37
◆慰安婦問題	37
◆日印(日本とインド)原子力協力協定	39
◆温室効果ガスの削減目標.....	39
◆北朝鮮.....	39
■防衛・安全保障.....	40
◆戦争とテロ	40
◆自衛隊の海外拠点ジブチ	41
◆自衛隊の対アフリカ戦略	43
◆日米間軍事協力メカニズム.....	44
■沖縄米軍基地問題.....	45
◆普天間・辺野古	45
◆ディズニーリゾート.....	48
■東日本大震災	48
◆復興	48
◆原発再稼働	49
■憲法	50
◆憲法 53 条 臨時国会召集	50
◆憲法改正・緊急事態条項	50

■経済政策

◆GDP（国内総生産）

【1/8 枝野幸男(民主・維新・無所属クラブ)】

枝野:内閣府の計算によると、GDP(国内総生産)は民主党政権の3年3か月で5.7%増加(伸び率1.7%)。安倍政権は2年9か月で2.4%増加(伸び率0.9%)。家計消費は、民主党政権では東日本大震災の落ち込みがあったにもかかわらず4.9%増。安倍政権で0.0%減。多くの国民が感じている生活実感は実証的数字にも表れている。安倍政権が示す派手な数字と安倍総理の自分に都合の良い数字だけをならべる言葉にまどわされるのをやめよう。



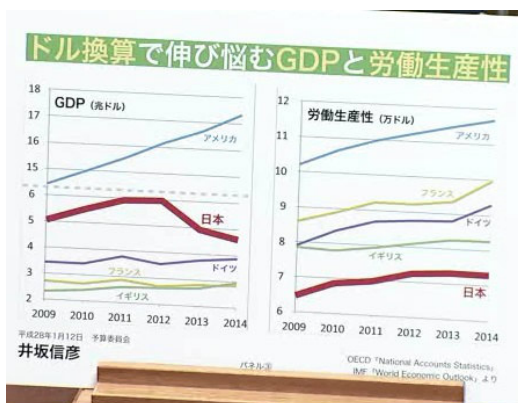
【1/12 井坂信彦(民主・維新・無所属クラブ)】

<ドル換算で伸び悩む GDP>

井坂:政府与党は名目経済指標の上昇をいい、野党は実質経済指標を指摘するので、いつまでも平行線だ。金融緩和すれば物価が上がり(名目上昇)、賃金が追い付かない(実質低下)のは当然だ。日本経済をドルで見ると別の面が見える。

井坂:(パネル)日米独仏英の6年間の比較。日本以外の各国はドルでも伸びている。日本は明らかに下落している。

安倍:ドルで給料をもらっている人はいない。名目円で判断するべきだ。為替変化の中で減少があっても気にする必要はない。



◆賃金

【1/8 枝野幸男(民主・維新・無所属クラブ)】

厚生労働大臣:第二次安倍政権発足時は 99.0 だった実質賃金は、2015 年の 7-9 月期には 95.1 に下がっている。

枝野:円安によって輸入物価が上がり、全体物価も上がった。賃金は上がって当然だが、物価との対比でみなければならない。安倍政権発足 3 年で実質賃金(名目賃金を消費者物価指数で割った賃金。実際上の購買力に換算したときの賃金。)が大幅に下がっている。雇用数は非正規しか増えていない。これは実体経済の悪化を表している。実質賃金が上昇し非正規から正規への移行が明確に出てこなければ好転とはいえない。

安倍:倒産件数が民主党政権時よりも 2割減少した。我々は働く場所を作っている。平均 2%以上の賃上げを行っている。ゼロの人が働き始めれば平均賃金は下がっていく。安倍政権はゼロの人が働き始める状況を作った。その結果一人当たり平均賃金が減少した。基本給を示す所定内給与は9か月連続増加。パートを除くと 19 か月連続プラス。パート自給は3年連続で増加。地方の求人倍率は高知県など 7 県において過去最高。

枝野:都合の良い数字だけを出してきている。



<http://jp.reuters.com/article/idJPL3N0X418220150407>

14年所定内給与に「減少ショック」、15年度所得増の期待下振れ

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160108-00000046-jij-bus_all

実質賃金、5か月ぶり減=給与総額は横ばい—15年11月

【1/8 山井和則(民主・維新・無所属クラブ)】

山井:実質賃金は、民主党政権-1.4%、安倍政権-3.7%。実質最低賃金の増加率は、民主党政権 6.2%、安倍政権 1.6%。実質賃金は安倍政権になって減少。現役世代はアベノミクスの恩恵を全く受けていない。

安倍:雇用が増加する過程においてパートが増える。このとき一人当たり平均賃金が低くなる。例えば安倍家において、妻は働いていなかったが景気が良くなってきているからと働き始めた。妻 25 万円と私 50 万円で家の収入は 75 万円に増えるが、二人で割れば平均は下がる。75 万円が正確な安倍家の収入だが

2 で割って平均はいくらだという考え方自体が経済実態を正確に表していることにはならない。平均値でいえば民主党政権時と安倍政権では同水準だ。



【1/12 西村智奈美(民主・維新・無所属クラブ)】

西村:安倍総理はパート平均月収がどのくらいだと思っているか。女性が急に働き始め手取りで月に25万円得るとすれば企業は月35万程度払い時給1900円ほどの計算になる。そういう仕事はどこにあるか。

安倍:妻が25万円といったのは総雇用者所得と実質賃金の関係を示すための、単なる例である。

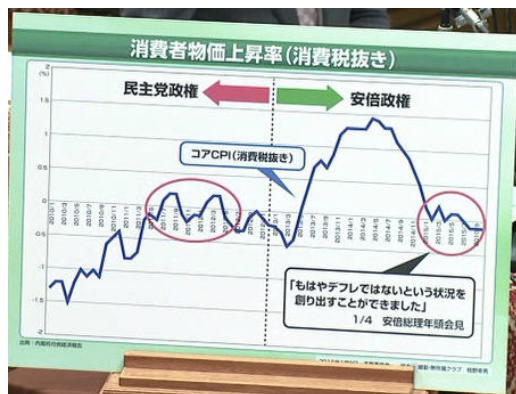
西村:例とはいえ男性で月収50万円得られる仕事はどこにあるか。安倍総理の感覚がずれている。

◆物価

【1/8 枝野幸男(民主・維新・無所属クラブ)】

総務大臣:コアの消費者物価指数:7月(0.0%)、8月(-0.1%)、9月(-0.1%)、10月(-0.1%)、11月(+0.1%)

黒田総裁:日本銀行は消費者物価総合指数で2%の物価安定目標をもっている。しかしまだまだ0%近傍を動いている状況だ。



枝野:2015年はマイナスまたはゼロ近傍を推移している状況でなぜ「もはやデフレではない」というのはおかしい。

安倍:表はコアの数字(生鮮食品抜き)。近年は大幅に下落している。しかしコアコア指数(食料とエネルギー抜き)で見るとプラス0.8%とプラスでありデフレから脱却した状況にある。GDPデフレーター(国内総生産の実質的価値を表す物価指数)もプラスになり、名目GDPは28兆円プラスになっている。給与も連続2%超えで増えている。

枝野:2013年からのコアCPIの上昇は急激な円安による輸入物価の高騰によるものだ。日銀総裁は、2013.3.11日参議院の議院運営委員会で所信を述べられたとき、物価安定目標に掲げる指標はコアコアではなくコアのCPIで見ると述べた。

日銀総裁:物価安定目標は総合消費者物価指数で前年比2%。趨勢判断の場合はコアで見るとも重要、原油価格が大幅下落する場合はコアコアで見るという議論もある。総合指数は日本も欧米もほとんどゼロ。欧米とも、コアコアでは1%強い。総合的に見る必要がある。

枝野:黒田日銀総裁は参議院の所信と異なることを言い都合の良い数字を引っ張り出している。

◆雇用

【1/8 枝野幸男(民主・維新・無所属クラブ)】

枝野:2012年、10-12月期、雇用総数は130万人近く増えている。その正規・非正規の内訳は?

正規・非正規の内訳

2012年、10-12月期 正規:3330万人 非正規:1843万人

2015年、7-9期 正規:3329万人 非正規:1972万人

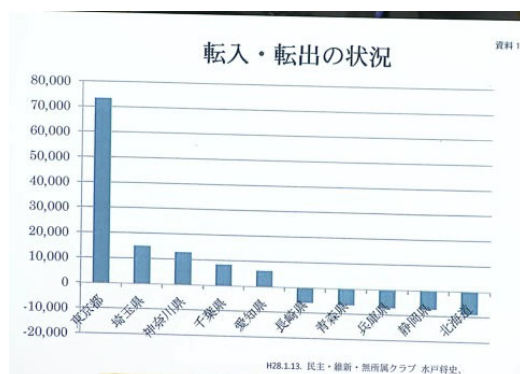
前年比 2012と2015の7-9月期

正規:2万人増加 非正規:42万人増加

枝野:昨年、非正規比率が4割を超えた。雇用増加の大部分が非正規だ。

【1/13 水戸将史(民主・維新・無所属クラブ)】

水戸:地方の経済状況は東京よりさらにきびしいのではないかという質問に対し、安倍総理は、7つの県では有効求人倍率が非常に高くなるなど地方の雇用情勢はバブル期を超えると答えた。人口動態をみると地方で人口が減少。労働力人口、求職者が減少した結果、有効求人倍率が高くなるのは当然だ。青森県の有効求人倍率は昨年秋、0.98倍と過去3年間で最高であるが、少子高齢化、人口減少で求職者が減少している。分母が減った結果、有効求人倍率が高くなった。



安倍:就業者の絶対数は2009.7-9~2012.10-12の3万人減少、2012.10-12~2015.7-9を見れば117万人増加。パイが縮小していても地方税収が6兆円増加している。つまり労働市場がよくなっているからだ。地方においても企業が最高収益を上げている。

水戸:有効求人倍率上昇の原因は、人口減少や高齢化に伴う労働力人口減少であり、むしろ地域経済は縮小している。雇用情勢改善したとは言えない。青森の地方紙には「アベノミクスの効果は遠い」と書かれている。都合の良い数字ばかりでなく実態を見なければならない。

水戸:2003年から続く「地域活性化策」は、地域の特性を踏まえた自治体提案の町おこし施策を各省庁が補助金や規制緩和で支援する仕組み。会計監査院は2005-2014年の10年間につき、「国が支援措置した計画中の3428目標のうち達成は35%、不明14%」と報告。計画のおよそ半数は未達。政策の実効性が上がっていない。

石破:会計検査院の指摘を真摯に受け止める。地域再生計画の使い勝手が悪いうえ、自治体への周知徹底が不十分。自治体担当者にわかりやすく説明しなければならない。

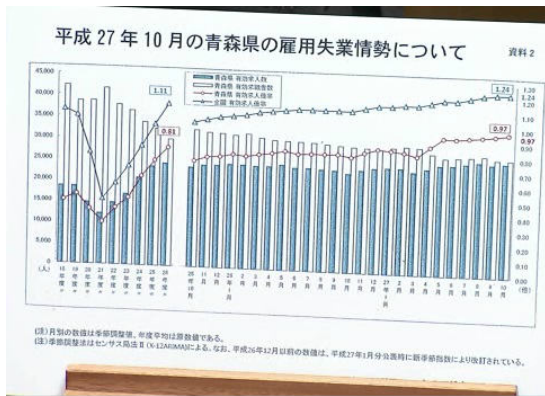
水戸:中央集権体制のまま人口減少対策をすすめるのではなく地方分権改革を進めるべきである。

石破:国の補助金メニュー以外にも、自治体がやりたいものに使える交付金を準備した。これが地方分権だ。

水戸:政府は、権限、財源は中央省庁に集中のまま地方に省庁移転をすすめようとしている。環境庁、文化庁は中央省庁から猛反発をうけ移転が持ち越された。担当大臣は「国会や省庁との対面業務が必要なので移転すると機能維持は困難」と後ろ向き。閣内不一致だ。

石破:省庁間の調整や国会議員の根回しよりも、行政が現場に近い感覚を持つことが大事。

水戸:上から目線の改革ではなく、地方に権限、財源、人を移し、地方分権、地域主権を率先してすすめてほしい。



◆法人税減税

【1/6 穀田恵二(日本共産党)】

穀田:安倍政権は大企業がもうければ国民も潤うという経済政策。大企業の経常利益は6割以上増加、史上最高の大儲けで内部留保300兆円突破。他方、国民の所得と消費は、実質で見れば3年前を下回ったまま回復していない。生活保護の受給者数は過去最高を更新し、ワーキングプアは1100万人を超えるなど、アベノミクスが深刻な格差拡大と貧困をもたらした。安倍政権は経団連の意向を受け税制改正大綱に「稼ぐ力のある企業等の税負担を軽減する」と明記し、大企業に対する優遇税制を拡大し、17年以降法人税率を20%台にしようとしている。しかも減税の財源にあてるため赤字企業や中堅企業への課税を強化しようするもの。赤字企業に増税し、それを財源として内部留保をため込んでいる大企業に減税などとんでもない。稼ぐ企業にこそ応分の負担をもとめるべきだ。

安倍:格差が固定化しないよう最低賃金を3年連続で引き上げ、パートと正社員との均衡待遇を推進するなど取り組んだ。就業者数は110万人以上増加、有効求人倍率は高水準、パート時給は過去最高と雇用環境に大きな改善が見られた。生活保護世帯の増加ペースは鈍化している。

穀田:H17.4の消費税10%は、新たに4.5兆円、一世帯当たり4万円を国民におしつける大增税。消費税10%引き上げは低所得者ほど負担割合が高い逆進性がますますすすむ。そのうえ来年度は、年金給付引き下げ、入院給食費の負担増、福祉給付金の半減、診療報酬減額などの改悪をしようとしている。総務省や厚労省の調査でもすべての年齢層で社会保険料負担が増え、所得が少ない人ほど負担割合は増加している。社会保険料と消費税が二重三重に国民の家庭に負担を押し付け苦しめている。

安倍:法人税改革は、企業が収益力を高めより積極的に賃上げや設備投資に取り組むよう促す観点から行うもの。我が国では一部企業に税負担が偏っているとの指摘もあることから、そうした状況を改善し広く負担を分かち合う構造としていくことも必要だ。消費税の増収分は全額社会保障に充てる。低所得者に対しては国民健康保険料等の保険料軽減の拡充等を講じている。10%引き上げにあたっては軽減税率の導入により、所得の低い人ほど負担が増えるという逆進性の緩和を図る。消費税収入は安定しており、年々増加する社会保障費の財源としてふさわしい。

【1/8 枝野幸男(民主・維新・無所属クラブ)】

麻生:企業収益が好調で内部留保が増えているわりに配当、賃金、設備投資が伸びていない。この状況で法人課税をより広く負担を分かち合う構造改革をすべきだ。稼ぐ力のある企業の税負担を軽減すると同時に収益力拡大にむけた設備投資、継続的な賃上げ体質への転換を促す。法人実効税率20%台の実現をうけて経済界は、事業環境の整備、投資拡大、賃金引上げへの取り組みを表明している。法人税減税により純益が増えれば、その分が賃金、配当、設備投資にまわしやすくなる。減税には財源確保が必要。課税ベースの拡大によって税収を確保する。

枝野:最近3年間、大企業の利益は賃金や設備投資にはまわされず自社株買いなどの内部留保にまわされている。設備投資を促したいのならば設備投資減税をすべきではないか。

麻生:この3年間、設備投資減税も賃上げ減税も実施したが、現実には企業が対応しないため労働分配率が下がっている。この問題についてこの1年間企業と対話を続けている。

枝野:設備投資減税でも設備投資が増えないのに、法人税減税するのは方向性が逆である。

◆景気

【1/8 柿沢未途(民主・維新・無所属クラブ)】

柿沢:世論調査では8割が景気回復の実感がないと回答。大企業と富裕層に恩恵が集中し、下の方は置き去りにされている。

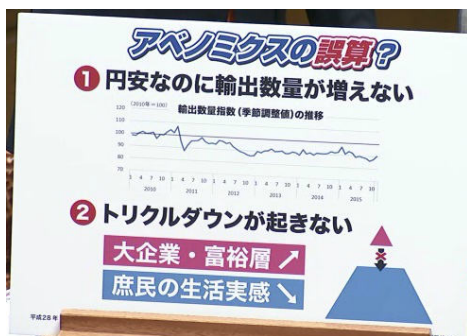
安倍:各企業が空前の利益を上げている。給与も2年連続2%以上上昇、雇用は2割+10%増加、倒産件数が減少、有効求人倍率は青森、秋田、徳島、高知、福岡、熊本、沖縄などで過去最高になっている。地方税収も6兆円増加、最低賃金の3年連続引き上げ、パート賃金は過去22年で最高水準、非正規比率は低下。

柿沢:国民の多くが景況感を感じるができない理由はなにか。

安倍: 今と過去を比較する必要があるが、過去には「景気回復を実感しているか」という質問をマスコミもしたことがなかった。景気を実感しにくいのは当然だ。

柿沢: アベノミクスの成功シナリオは、金融の量的緩和を執行し物価上昇、円安、その結果賃金上昇、景気回復、というもの。しかし誤算は、1) 円安にもかかわらず輸出数量が増えない。輸出が多い TOYOTA などの大企業だけは潤う。中小零細企業は原材料を海外から輸入して国内市場に販売するから円安で収支が悪化する。中小零細企業は賃上げどころか人件費切り下げでしのいでいる。法人税減税の恩恵を受けるのは大企業のみ。

安倍: H26 国民生活基礎調査では 62.4% が苦しいと回答している。消費税引き上げおよび年金をデフレスライドで下げた時の調査なのでそういう結果が出たのだ。国民生活に関する世論調査では、現状満足、不満 65.6→70.5、不安は 33.4→28.5% と改善した。2012 年秋以降、為替が円安方向に推移し、国内設備投資を増やす国内回帰の動きもみられる。



<http://news.nicovideo.jp/watch/nw203333>

今の若者は幸せ? 20代の70.5%が現在の生活に「満足」と答える

柿沢: TOYOTA のような輸出中心の大企業では賃上げ、ボーナス増がある。愛知県の中小企業アンケートでは冬のボーナス平均は 326,500 円、経団連加入企業の三分の一程度。しかも調査対象企業の三分の一は冬のボーナス支給なし。大企業と中小企業の格差が広がっている。

甘利: 官民対話で賃上げ要求、下請け改善要求をしている。規制緩和もやる。法人税をはじめとする企業が日本に立地しやすい環境を作る。大企業に要請を受け止めるよう促している。

柿沢: 大企業業績が上がっても経済のすそ野まで下りて行かない。株価上昇で 1 億円以上の資産家が 1.7 倍に増え、富裕層はますます富裕になる。平均的世帯収入はこの 10 年間下がり続け、2014 年は 528 万円、10 年間で 51 万円も下がった。庶民の生活実感は過去最高苦しい。トリクルダウンが起きていない。

甘利: 物価を上げて、それを追いかけるように賃金を上げる。徐々にそれが実現してきている。

柿沢: 物価上昇に賃金上昇が追いついていないことを認めたことだ。物価上昇が下がったから実質賃金が上がっている。事業所 5 名以上の賃金指数は下がっている。その要因はボーナスが下がったこと。

◆消費税

【1/12 井坂信彦(民主・維新・無所属クラブ)】

井坂: 来年 4 月の消費税 10% を実施する前にやるべきことがある。前提は必要な政策にお金が足りない、無駄を削っても足りないから、最後の手段として国民にお願いするのが増税だ。しかし補正予算でも相変わ

らずバラマキ、無駄遣いが批判されている。総理はアベノミクスの果実として 20.8 兆円の税収増をあげているが、その半分近くにあたる 9 兆円は消費増税 (5%→8%) による増収だ。一昨年、消費税が 8% に増税され地域経済は大きなダメージを受けた。増税による税収増をバラマキ、また来年、お金が足りないからと 10% に増税する。この悪循環はおかしい。

安倍: 増収 21 兆円のうち 8 兆円は消費増税による。13 兆円は果実だ。消費増税による収入 8 兆円だって景気がよくなったから生まれたものだ。

【1/13 宮本徹(日本共産党)】

宮本: 来年 4 月の消費税増税後の一人当たり増税(負担)額は。

麻生: 機械的計算では、総所帯消費税負担額は、1 世帯当たり 46000 円／一人当たり 19000 円。軽減税率導入なら一世帯当たり 35000 円／一人当たり 14000 円。

宮本: 一昨年 8% に引き上げられて以来個人消費はずっと落ち込んでいる。内閣府の年末の発表には支出の改善に遅れと書かれている。増税したら暮らしに深刻な打撃。低所得者ほど逆進性がある。収入に占める税負担率は現行の 8% と比べてどうか。

麻生: 二人以上世帯の年間消費税負担割合: 年収 200-250 世帯では、現行負担割合 6.4%、軽減税率なし 7.2%、軽減税率あり 7.4%。年収 1500 万円以上世帯では、収入に占める消費税割合が、現行 2%、軽減税率なし 2.5%、軽減税率あり 2.4% になる。

宮本: 収入 200 万世帯では増税で収入の 1% が消える。激痛だ。収入 2000 万世帯では新たな支出は 0.4% 程度。軽減税率を導入しても低所得者ほど税負担が増える。

◆低い労働生産性

【1/12 井坂信彦(民主・維新・無所属クラブ)】

井坂: アベノミクスのもと、日本は労働生産性でも伸び悩んでいる。昨年末のニュースによると、日本の労働生産性が実質 -1.6% と 5 年ぶりに減少。OECD34 か国中 21 位、先進 7 か国で最低、製造業の生産性は米国の約 7 割、非製造業は米国の 5 割にしかになっていない。飲食は特に低く米国の 27%、卸小売業は米国の 43% しか生産性がない。補正予算には「生産性革命 2401 億円」が計上されているが、それら四つの政策のどこが生産性 UP につながるのか。

○ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金〔1,021 億円〕

○中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進補助金〔442 億円〕

○住宅省エネリノベーション促進事業〔100 億円〕

○国・自治体・独法等のサイバーセキュリティ強化〔520 億円〕

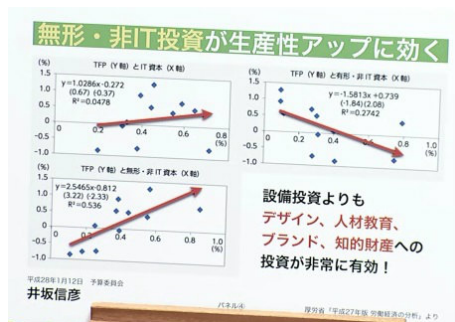
林経済産業大臣: 機械装置設備およびソフトウェアの導入も支援対象になっている。人材育成としては OB 人材を指導者として育成派遣。中小企業技術向上のための研修受講支援。

井坂: 私が事前に担当者に聞いた話では、単なる設備投資、省エネ設備投資補助金だった。日本経済の弱点であるサービス業の生産性向上に向けた政策はないのか。

甘利: IT 投資、好事例の横展開、トラック運送の荷主が協力して空荷を減らす等。昨年 6.18、サービス業、製造業関係者 300 社を集めて官邸で好事例の発表会をやった。これを続ける。

安倍: 例えば旅館の中居さんの動きをどう短くするか、どういう配置がいいか、どう自動化するかなどを横展開する等。日本はサービス業の生産性が低いことを認識し、製造業で出ている成果をサービス業にも活かしていきたい。

井坂: 設備投資を政策で後押ししたのと同じぐらいストレートに、非設備、非 IT、無形投資とよばれる形のない投資を正面から支援すべきだ。



井坂: (パネル) IT 投資は生産性向上に多少効果がある(左上図)。無形 IT 投資は仕事のやり方、人材育成、デザイン、ブランドづくり、知的財産への投資であり、これらを政策で正面から後押しするべきだ(左下図)。

林: 補正予算案の「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」でソフトウェア導入を支援。ブランド、知的財産等の関連経費補助。昨年「中小モノづくり高度化法」にデザイン関連を追加した。人材育成では、OB 人材を指導者として派遣、研修受講支援。それらは無形投資とは関係がない。いろいろやっているが不十分で結果がまったく出ていない。非 IT、無形投資に正面から取り組んでほしい。

井坂: 諸外国は生産性が上がれば実質賃金が上がる。日本は生産性が上がっても非正規の問題があり実質賃金が上がらない。生産性向上と賃上げをセットでやるよう補助金を設定すべきだ。

安倍: 総雇用者所得の実質賃金は上がってきている。賃金を上げるかどうかは経営者の判断。これまでの仕組みで賃金が上がった経験を生かして生産性が上がれば賃金が上がるようにしたい。

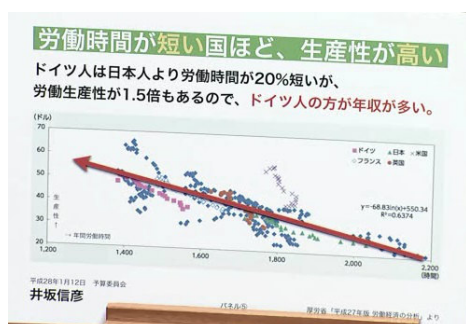
井坂: 世界から見て高く買ってもらえる生産性を上げることが重要。名目賃金の上昇だけでは日本の強さにはならない。サービス業の生産性を集中してあげてほしい。

http://www.jpc-net.jp/annual_trend/

日本の生産性の動向 2015 年版

◆長時間労働規制

【1/12 井坂信彦(民主・維新・無所属クラブ)】



井坂:GDP600兆円、出生率1.8、介護離職ゼロはアベノミクスの目標(的)だ。その目標を射抜く手段(矢)は何か。秋の国会で私は、長時間労働規制が出生率1.8、会議離職ゼロに効果があると主張した。このグラフを見ると労働時間が短い国ほど生産性が高く、はっきりとした相関がある。長時間労働規制はGDP600兆円にも効く。なぜ長時間労働規制をしないか。

安倍:多様で柔軟な働き方を進めることが新三本の的を射抜くことにつながる。一億総活躍社会プランに向けて長時間労働是正、テレワークやフレックスワークなど多様で柔軟な働き方改革の推進を盛り込んだ。

井坂:流動化の前に外枠の規制が必要だ。正面から長時間労働を規制する法律を作るべきだ。

◆格差

【1/8 柿沢未途(民主・維新・無所属クラブ)】

柿沢:30代、40代、子育て世代で非正規雇用の年収が正規雇用の年収の半分になっている。働いても収入が低くて結婚も出産もできない。子供の貧困率は16.3%で先進国最低レベル、6人に一人。ひとり親世帯の54.6%が貧困世帯。教育への公的支出は先進国最低レベル。4年制大学への進学は年収400万円世帯の3割、2000万円以上の世帯は6割。教育資金の生前贈与を1500万まで非課税とする制度の利用は1兆円を超えて、持っているものが恩恵を受けている。親の収入格差が子供の教育格差になって格差の固定化、貧困の連鎖の悪循環が起きている。アベノミクスの3年間で進行し拡大している。

安倍:アベノミクスが進めているマクロ政策は間違っていない。ひとり親家庭支援、児童扶養手当加算、無利子奨学金の貸与枠の拡大、保育士を目指す学生の返還免除などやっている。



【1/13 長妻昭(民主・維新・無所属クラブ)】

安倍:格差は固定化されず、人々の許容範囲であることが大切。ジニ係数はおおむね横ばい。相対的貧困率はゆるやかに上昇、高齢者増が影響している。生活の程度に関する質問で「中の中」と認識すると回答した人の割合は、H13は55.7%。安倍政権では56.5%。民主党政権3年間では55.1%。基本的に横ばいだ。

長妻:実感と違う。「所得の格差が広がっているか」という問いに対し、朝日新聞調査(5月)で76%

産経FNN調査(2月)で78%

共同通信調査(2月)で77%

毎日新聞調査(1月)で70%

が「格差が広がっている」と回答。能力の発揮をはばむ格差の壁が希望を奪い経済成長も阻んでいる。

教育格差の壁:年収 400 万以下の家庭の大学進学率 3 割、県別所得と大学進学率がリンク、生まれた県によって大学進学が決まるような状況。子供の 6 人に一人が貧困状態(生活保護世帯並み)。生活保護世帯の子供の 4 人に一人が大人になっても生活保護を抜けられない。日本は世界一教育自己負担が高い。能力と意欲があればだれでも大学に行ける社会を作らなければならない。

就労格差の壁:正社員と非正規。男女の労働格差。労働時間は世界一長時間労働。同一労働同一賃金を取り入れるべきだ。

年金格差の壁:年金の受給額に 7 倍も格差がある。女性の一人暮らしの 45%が貧困、約半分以上が生活保護世帯並み。老後破産。格差拡大を放置して子供や若者をつぶしてどうして経済成長ができるか。人への投資なくして持続的経済成長はない。

■補正予算案

◆全体

【1/6 岡田克也(民主・維新・無所属クラブ)】

岡田:総理は経済最優先だと明言している。経済成長のための 1 億総活躍か。GDP600 兆円達成のための担い手不足解消手段として希望出生率 1.8、介護離職ゼロを掲げているように見える。経済成長は一人一人の幸福実現のための手段であって目的ではない。日本は日本の将来や生活に直結する、乗り越えなければならない多くの課題を抱えている。しかし安倍総理は国民に正直に説明することなく、本当の解決を先送りし、ただただばらまきの政治を行っている。

岡田:1.9 兆の税収上振れ分をアベノミクスの果実だから自由に使ってよいとばかりにまさしくばらまくものだ。今は円安株高もあって税収が増えているが、税収見通しは上振れも下振れもある。楽観的な見通しに立って財政健全化への取り組みが先送りされている。バラまき体質を見直し将来に備えて国債を思い切って減額すべきだ。

安倍:補正予算案は 1 億総活躍社会の実現や TPP 関連政策大綱の実現などのために必要性、緊急性の高い施策を実施するものでありばらまきとは考えていない。補正予算では財政健全化目標を堅持しているし、国債発行額の減額を 2 年連続で実施している。

【1/6 松野頼久(民主・維新・無所属クラブ)】

松野:H27 年度補正予算は 3 兆 3213 億円、H28 年度の本予算は一般会計総額が 96 兆 7218 億円、4 年連続で過去最大を更新。両予算を合計すると 100 兆円規模の歳出になる。補正予算では税収の上振れ分と余剰金を合わせて 4 兆円強の余剰財源を計上している。税収 57 兆円に対し政府の債務残高は 1200 兆、GDP の 2.3 倍と主要先進国中最悪水準、歴史的に見ても先の大戦末期を超える水準だ。今回の補正予算案ではせっかくの税収上振れ分を借金返済ではなく歳出に充当している。OECD 加盟国の中で、増税よりも国会公務員の人件費と補助金等の歳出削減に力を入れた国は財政再建に成功し、逆に、増税を先行した国は財政再建に失敗している。政府は、議員定数の削減、国家公務員の総人件費の削減などの歳出削減に手を付けず消費税を引き上げようとしている。諸外国の成功例とは反対の方向に向かっている。自民

党政策集には国会議員 3 割削減と明記されているが約束が果たされていない。安倍総裁は議員定数をいくつ削減するつもりか。

安倍: 第三者機関「衆議院選挙制度に関する調査会」で議論され、今月答申がだされる予定だ。各党各会派で十分議論し早期に結論を得たい。

【1/3 大串博志(民主・維新・無所属クラブ)】

大串: 税収上振れ(増収)分を安定財源として 6000 億円の穴埋めに使うことはあるか。

甘利: 上振れ分を財政健全化に充てれば経済成長に寄与しない。一時的または長期的に補正予算として使うかどうかを諮問会議で議論する。

麻生: 上振れ分は下振れもあるので安定財源とは言えないが、その上振れ分をどう使うかは財政諮問会議で検討する。1 年以上先の話なので今の段階で答えは言えない。

安倍: 連続で巨額の上振れが出て 21 兆円税収増になっている。8 兆円は消費増税による。それ以外はアベノミクスの果実だ。その使い道は諮問会議で議論している。

【1/3 緒方林太郎(民主・維新・無所属クラブ)】

民主・維新・無所属クラブ、政府提案の H27 補正予算 2 案の撤回と編成替えを求める動議

項目	問題点	提案
補正予算	我が国は長年の自民党政権の放漫財政運営により大量の借金を抱えている。アベノミクスは日本銀行による財政ファイナンスに依存している。一度市場が逆回転を始めれば財政は破綻に向かう。	税収上振れ分は最大限国債発行にあてるべき。補正予算の歳出案から下記1～4に当たる 8008 億円を削減し、国債発行額を同額削減する。
1. 年金生活者等支援臨時福祉給付金	投票率の高い高齢者に限った一回きりの給付は選挙目当て。子育て世代への給付金を削減するなど、将来世代への支出を削減。	皆減(事業廃止、事業費ゼロ)
2. TPP 関連予算	TPP 関連条約を国会で議論も承認もしていない。	削減
3. 保育介護等施設整備基金	ニーズ把握ないまま数年先の施設整備に一举に投資する必要はない。人材確保が課題なのになぜ箱モノに巨費を投じるか。	皆減
4. 婚活、三世代同居関係支出	婚活、同居のありかたに行政が口と金を出すのは価値観の押し付けだ。	削減

◆年金生活者等への臨時給付金

【1/6 岡田克也(民主・維新・無所属クラブ)】

岡田: 年金生活者等臨時給付金 3600 億円を 1100 人の高齢者に一人当たり 3 万円を配る目的は何か。困っているのは働く世代も同じだ。市町村民税非課税世帯を対象にするのであれば、働く世代と年金者を区別する理由はない。なぜ年金生活者に限ったのか。公明党が熱心に取り組んできた子育て世帯臨時特

例給付金をなぜ廃止したのか。一人3万円、総額3600億円は参議院選挙直前の5、6月に配られる。国民の税金を使った選挙対策のばらまきは断固やめるべきだ。

安倍: 現役世代は賃上げの恩恵を受けるが高齢者にはそれがない。一昨年の総選挙で「経済を成長させていけば経済は上振れする。その果実は社会保障分野に投入する」と約束した。今回の給付金は今年前半の個人消費の下支えの観点や実務上の対応可能性をふまえ、年金生活者支援給付金の対応よりも幅広い方に対し一回限りの措置として支給するもの。ばらまきではない。選挙対策ではない。

【1/8 枝野幸男(民主・維新・無所属クラブ)】

枝野: 消費税10%引き上げに合わせて、2017.4より年金生活者支援給付金(恒久的な制度)を導入することが決まっている。それを7か月前倒しするのなら話がわかる。しかし今回の給付対象者もその制度とは異なる方法で、一回限りばらまきのもの。

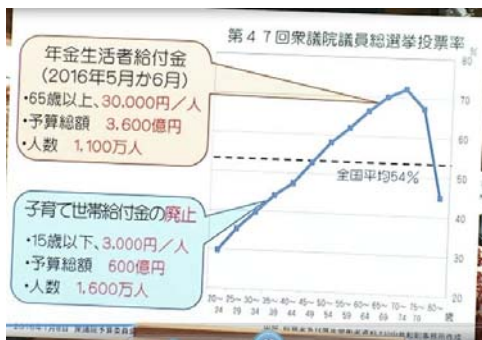
塩崎: 今回の給付金は今年前半の個人消費の下支えと、実務上の対応可能性を踏まえたもの。どうやって今年前半にお届けして消費を喚起するかを考えた結果、年金機構と市町村の手続きが可能な規模が住民税非課税世帯600万人であった。自公民で考えた恒久的な措置とこれは異なる。

枝野: 現役子育て世代の中にも市町村税非課税世帯は多い。彼らがアベノミクスの恩恵を受けて収入が増えているとはいえない。市町村税非課税世帯に支払われていた子育て世帯臨時特例給付金をやめて、高齢者への給付金を行う。高齢者も後ろめたいだろう。高齢者にとって必要なのは恒久的な仕組みづくりだ。

安倍: 3万円給付も本質は同じだ。住民税非課税世帯への給付は簡易に実施できるということで対象が広がったにすぎない。マクロ政策、ミクロ政策からいってもこれは正しい政策だ。

【1/8 山井和則(民主・維新・無所属クラブ)】

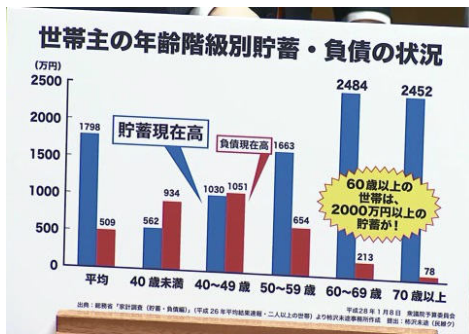
山井: 子育て世代の投票率は低い、高齢者の投票率は高い、だから選挙前の5月、6月に3600億円を投入。事務費だけでも200億円かかる。若い人から見ると自分たちが働いて収めた税金が選挙前のばらまき、選挙対策で使われる。これではもう税金を払うのが嫌だという声もある。



【1/8 柿沢未途(民主・維新・無所属クラブ)】

柿沢: 収入が少なく貯蓄が多いのが高齢者世帯の特徴。高齢者は将来に不安があるから貯蓄をため込んでいる。医療や福祉の自己負担額に上限を設ける総合合算制度の方が高齢者の不安解消になる。3万円一発配布と総合合算制度の財源は同程度の4000億。3万円一発配布よりは総合合算をやった方がいい。

安倍: 給付付き税額控除、総合合算制度、軽減税率の中から選ぶことになっていて、結果、軽減税率を選んだ。



◆待機児童・保育士処遇

【1/13 山尾志桜里(民主・維新・無所属クラブ)】

山尾: 待機児童の数は、2010-14年まで連続して減少したが、2015年、増加に転じた。総理は、増加の原因は、安倍政権発足以来、女性の就業者が90万人以上増えたからだと言っている。しかし25~44歳の働く女性の数の推移を見ると、2010年から2015年にかけてのこの六年間ほぼ横ばい。しかも、2014~15年にかけては減っている。25歳から44歳というのは、大体、子供を保育園に預けているママの年齢層だが、そこは女性の就業者数はほとんど増減がない。総理は受け皿(施設)を二倍に増やすと言っているが、待機児童が増えた背景には保育士不足がある。保育士不足の最大の理由は、保育士になっても給料が安過ぎるから続けられないということ。保育士の平均給与は全産業平均は29万9600より九万円少ない月額20万9800円。上げてほしい。

安倍: この補正予算また本予算等において、保育士の処遇改善、勤務環境の改善等(資格試験を年に二回にする、保育士を目指す学生に奨学金制度をつくる、再就職準備金をつくる)を行っている。また、資料作成等の事務を簡略化して保育士が専門性の高いサービスに専念できるように、ICTの活用による業務の効率化を推進している。

山尾: 保育士の処遇改善の予算は2.8兆円の枠外にあり、これは削るかもしれないと言われている。

安倍: 我々は、消費税を引き上げたときに改善を行っているし、人事院勧告に従って保育士の待遇の改善を行っている。

山尾: 一回限り三万円、3600億円配って、子育て世帯臨時給付金600億円はやめる。主婦パート25万発言。景気がよくなったから働こうという発言(現実には生活苦だから働く)とか。働く女性が増えて待機児童も増えてうれしい悲鳴だ、という発言。やはり一般の女性、主婦、子育て世代の感覚と本当にずれまくっている。外交報告で、11月中旬にG20、APEC、ASEANなどを訪問し、この三本の矢について詳しく説明し各国首脳理解と支持を得ましたと言っているが、新たな考えを打ち出すときには、海外より国内の理解を得ることを先行させてほしい。やはりしっかり臨時国会を開いて、国民の理解を得る努力をしてほしい。臨時国会を開かなかったことは、憲法を無視し、国民を軽視した行為だ。

安倍: まさに枝葉末節な議論はもうやめた方がいいだろう。

◆軽減税率(据え置き税率)

【1/6 岡田克也(民主・維新・無所属クラブ)】

岡田: 外食を除く飲食料品及び定期購読の新聞の消費税を8%に据え置く「軽減税率、または据え置き税率」には1兆円の財源が必要となった。この財源確保のために「総合合算制度」の導入が見送られる。総合合算制度は、医療・介護・保育・障害者支援などで所得に応じた自己負担額に上限を設けるといふ、所得の少ない人のためになくしてはならない制度。高所得者ほど恩恵を受ける軽減税率のためになぜ、自公民が三党合意したこの意義ある総合合算制度の導入を断念するのか。1兆円の財源手当てのために、赤字国債か、年金・医療・介護のどこをどう削減するかが不明確。1兆円の財源をただちに明らかにする責任がある。

安倍: 三党合意を得て決定した総合合算制度は検討課題の一つであった。買い物の都度、痛税関の緩和を実感できることが重要であるとの判断で軽減税率制度の導入が決定された。総合合算制度の見送りにより生じる財源は軽減税率制度の導入の財源となる。消費税の軽減税率制度導入に必要な財源は、H28年度末までに法制上の措置を講じる。政府与党でしっかり検討する。

【1/8 枝野幸男(民主・維新・無所属クラブ)】

枝野: 「据え置き税率」によって受ける恩恵

財務省試算:

年収 200 万未満所帯 約 8 千円

年収 1500 万超所帯 約 19000 円

高額所得者ほど多く買い物するから恩恵をうける。1兆円財源のうち年収 300 万未満所帯のために使われるのは 11%。年収 500 万円未満は全体の 43%、5000 億円は年収 500 万以上に恩恵。これは低所得者対策ではない。「据え置き税率」は新聞の定期購読にも適用される。電力、ガス、灯油、ガソリン料金は据え置かれるか。

麻生: 新聞の購読料にかかる消費税負担は逆進的であることを総合勘案して新聞を適用対象とした。水道、電気、ガス料金等の消費税負担も逆進的であるが、それらは公定料金、認可料金であり、多くの市町村で低所得者向けに水道料金の軽減を行っている。

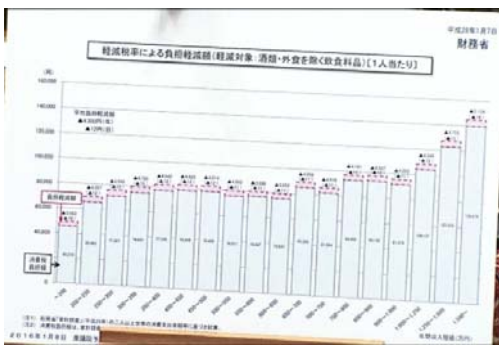
枝野: 水道は聞いていない。ガソリンはどうか、ガソリンは二重課税だ。新聞とガソリン、どちらが生活に必要か。若い人や低所得者は新聞を取る余裕もない。なぜ恣意的に新聞だけが据え置き対象となっているのか。

【1/8 山井和則(民主・維新・無所属クラブ)】

安倍: 軽減税率を導入した場合、年収 200 万未満の 2 人世帯については一日当たり 10 円程度、年間 3600 円。年収 1500 万円以上の世帯では 14 円、一年当たり 5100 円。2 人以上世帯では 12 円、4300 円程度。軽減税率を導入した場合、消費税の負担軽減額は高所得者ほど大きい。収入に対する消費税負担の割合は、年収 1500 万円以上の世帯では 0.1% 減少、年収 200 万円未満の世帯では 0.5% 減少で、低所得者の消費税負担の割合を高所得者より大きくしてあげることができ、消費税の逆進性の緩和につながる。

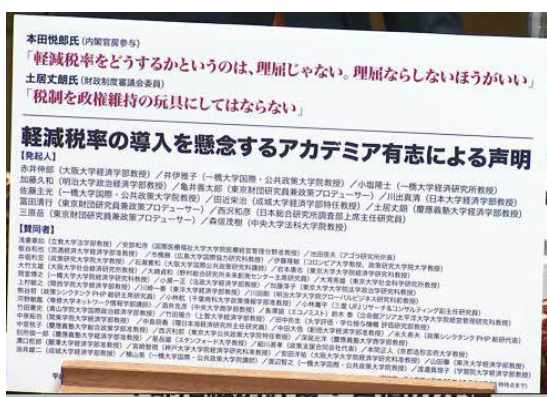
山井: 高所得者は一人一日 14 円、低所得者は一人一日 10 円で痛税関の緩和するといふが、そのため年間 1 兆円かかる。現場の店では大混乱し、レジの改修などで 1000 億円予算が組まれている。これで痛税関の緩和になるか。

安倍: 1000 円のものを買うとき 1080 円になるか 1100 円になるかは考えるから、関係はある。



【1/8 柿沢未途(民主・維新・無所属クラブ)】

(パネル)軽減税率の導入を懸念するアカデミア有志による声明。



柿沢: 税、財政、経済の専門家の9割が軽減税率は望ましくないと述べている。「軽減税率は理屈ならしない方がいい」「税制を政権維持の玩具にしてはならない」「軽減税率よりも給付性税額控除で対象者を絞って的確にやった方がいい」。

麻生: 軽減税率への賛否はいろいろある。軽減税率は国際標準だ。対象品目を幅広くすることは低所得者対策。逆進性緩和、景気の腰折れを防ぐ。

【1/12 玉木雄一郎(民主・維新・無所属クラブ)】

玉木: TV番組で安倍総理は「軽減税率の財源1兆円のために社会保障費を切ることはない」と述べた。消費税を10%上げる際に2.8兆円の社会保障拡充を実施する予定だ。軽減税率で社会保障を切らない、というのは、2.8兆円からということか、それとも社会保障全体からということか。

安倍: 4000億円は総合合算制度を実施しないことで捻出できる。6000億円のねん出が問題だ。一方、社会保障の合理化は必要だ。社会保障は聖域ではないので、効率化をはかる。

玉木: 先日のTVでの発言は、社会保障にはビター文も触れないと受け取れる内容だった。

安倍: 社会保障の削減、適正化、合理化は軽減税率のいかににかかわらずやらなければならない。安倍政権3年間で21兆円税収が増えた。安定財源をどうするか、税収増をどうするか(税収上振れ分を軽減税率の安定財源として充てる)は専門家とともに議論を続ける。

玉木: 日本の借金1000兆円、利払いが10兆円(防衛費の2倍)、その後始末を優先すべきだ。

玉木: 軽減税率の問題は、1兆円の財源を使ってどの世帯を支援するかだ。軽減税率の11%が年収300万未満の世帯に、軽減税率の32%が年収300~500万未満の世帯に、軽減税率の42%が年収500~1000万未満の世帯に使われる。年収500~1000万円の人、本来低所得者対策対象となるべきでない人のために使われるのは、ちょうど財源が決まっていない6000億円分に相当する。民主党が主張している給付付き税額控除は、真に支援を必要とする人に絞って支援を及ぼすことができより効率的で効果的だ。合理化と称して社会保障の財源を削ってまで、所得の高い人を支援するような制度は問題だ。支援を低所得者に限定する方法を考えるべきだ。

安倍: 政府は財政健全化をしっかりと行っている。

玉木: 補正予算によってプライマリーバランスを悪化させている。財政再建に対する認識が薄すぎる。低所得者に限定する方法を考えるべきだ。



【1/12 西村智奈美(民主・維新・無所属クラブ)】

西村: 安倍総理は、安定財源として税収上振れ分を見込むという答弁をたびたびしている。麻生財務大臣は、税収は経済状況によって上振れも下振れもあるので安定財源とはいえない、と答弁している。閣内不一致だ。統一見解を求める。

安倍: 税収は3年間ずっと上振れている。どう解釈するかは軽財政諮問会議で議論する。財務大臣は財務省の考えを述べている。ひきつづき議論をしていく。

西村: 給付付き税額控除の復活を望む。

【1/12 井坂信彦(民主・維新・無所属クラブ)】

井坂: 年収350万円未満の世帯の年間の新聞代は平均1万3千円。新聞は月3000円ぐらいなので、四軒に一軒しか新聞を買っていない。新聞の軽減税率がなぜ低所得者対策か。

麻生: 新聞は情報媒体として全国均一、幅広い層に読まれている。購読料にかかる消費税負担は逆進的なので軽減税率を適用する。

井坂: 低所得世帯は新聞を購読することすらできていない。



【1/13 長妻昭(民主・維新・無所属クラブ)】

長妻:軽減税率の財源について統一見解を。

安倍:軽減税率の導入に必要な財源は、安定的恒久財源を確保する観点から、H28 末までに法制上の措置を講じる。その際、税収の上振れ分は安定的恒久財源とはいえないが、経済財政諮問会議において議論していく。現時点では具体的措置内容はないが、与党とも相談しつつ歳入歳出をしっかりと検討する。

2.8 兆円程度の社会保障の充実に必要な財源は確保する。

長妻:6000 億円の財源として社会保障の年金、医療が削られる心配がある。選挙の後で削ると言われても困る。参議院選挙前までに財源のめどを出すべきだ。財源のめどはあるか。

安倍:しっかりと検討する。

【1/13 足立康史(おおさか維新の会)】

足立:秋に臨時国会を開かずに、(その間)TPP や韓国との交渉を行ったことに敬意を表する。民主党のやり方(プラカード、暴力)は 55 年体制だ。おおさか維新の会と与党で新しい政治を作りたい。

安倍:建設的な意見だ。

足立:民主党は三党合意で軽減税率、総合合算制度等を検討することについて同意していた。政権がその三つを検討して一つに決めたのだから従うべきだ。軽減税率が導入されているヨーロッパ諸国は高税率だ。日本が軽減税率をやろうとしているのは、高負担高税率にするための布石ではないか。

石井:10%引き上げと、導入時の軽減税率は三党合意に基づくものだ。それ以上の引き上げは承知していない。

足立:大阪維新の会は軽減税率に断固反対だ。高税率への扉を開く制度である。

【1/13 重徳和彦(改革結集の会)】

重徳:外食は軽減税率の対象外のため、外食産業はテイクアウト、出前配達に力を入れるようになる。消費行動への影響、経済活動への影響、自由競争に相当ゆがみが出てくる。

麻生:消費税負担の逆進性が問題となっているが、外食については逆進的とはいえない。諸外国でも外食を軽減税率の対象外にしている。

重徳:身近なところでグレーな事例が増える。ショッピングセンターのフードコートで食べるのはテイクアウトか外食か。線引きがあいまいで損得が出てくる。

麻生:運用にあたって混乱が生じないように準備する。個別に判断していく。

【1/13 大串博志(民主・維新・無所属クラブ)】

大串:当初の社会保障税一体改革案には、総合合算制度 4000 万円が充実の中身として入っていた。総合合算制度をやめることは社会保障の削減だ。消費増税に伴う約束の社会保障 2.8 兆円には手を付けないと言っているが、通常社会保障予算 30 兆円を削減することがあるか。

安倍:社会保障費の伸びを毎年 5000 億円以内におさえる努力をする。社会保障費も聖域ではない(から合理化の対象とする)。

大串:「今のところ」社会保障費の伸びを 5000 億に抑えると言ったが、後になって 5000 億円以上抑える場合もありうるのか。

安倍:(約 10 分間のグダグダ答弁。しかし質問に対する回答なし。)

大串:2.8 兆の社会保障の充実の内容を具体的に示してほしい。

塩崎:今後の予算編成過程で決定する。その内容を今答えることは難しい。

安倍:(読み上げ不要のやじの中、資料棒読み)

大串:総理は 2.8 兆の約束分は社会保障でやると言っているが、いつ、何を、いくらでやるのかが決まっていないのでは話にならない。

◆一億総活躍社会

【1/6 岡田克也(民主・維新・無所属クラブ)】

岡田:1億総活躍社会の具体策として、認可保育所等の整備(人員)を 10 万人分、介護施設等の整備(人員)を 12 万人分、前倒し上乘せが決定、その大部分が補正予算案に計上されている。問題は人手が足りるかどうか。保育、介護の人手不足が深刻、最大の原因は低賃金。「保育、介護の仕事は好きだが低賃金で結婚もできない」との悲鳴が上がっている。しかし補正予算案、来年度予算案にはこの問題に対する根本的対策がない。安倍総理には保育・介護の現場で働く 230 万人の処遇改善を実現する覚悟があるか。保育・介護の施設整備のための予算は、安心子供基金に 501 億円、都道府県の地域医療介護総合確保基金に 921 億円という極めて大きい金額を積み増すことになっている。介護施設 12 万人分の整備は 2020 年代初頭が目標で、5 年以上先だ。5 年先にどのような介護施設が各都道府県にどの程度が必要かについて現時点で把握できているとは考えられない。具体的ニーズの把握がないままのばらまき・無駄遣いに終わることを強く懸念する。5 年以上先の施設整備予算をなぜ、補正予算として計上し、一挙に各都道府県に配分する必要があるのか。

安倍:

◎保育の人材確保策

- ・保育士を目指す学生に返済を免除する奨学金制度の拡充
- ・いったん仕事を離れた人が再び仕事に就く場合の再就職準備金の創設
- ・保育士の勤務環境改善に取り組む事業者に対し保育補助者の雇用支援の仕組みの創設

◎介護の人材確保策

- ・介護福祉士を目指す学生に返済を免除する奨学金制度の拡充

- ・いったん仕事を離れた人が再び仕事に就く場合の再就職準備金の創設
- ・介護ロボットの活用促進
- ・ICTを活用した生産性向上の推進

◎保育

- ・介護現場で働いている人の処遇改善
- ・保育人材については、H27当初予算で、3%相当の処遇改善を実施した。
- ・介護人材については、H27度の介護報酬改定において一人当たり月額12000円相当の処遇改善加算拡充を図った。

【1/8 大串博志(民主・維新・無所属クラブ)】

大串:1億総活躍の1兆1600億円の内訳をみると、3万円の低所得高齢者向け給付金を除けば、8割が既存予算の焼き直し。つまり去年、今年、来年の本予算に入っているものと同じものが補正で予算付けされている。1億総活躍のどこが新しいのか。

加藤一億総活躍担当大臣:従来の政策に加え、保育補助者の雇い入れ支援、潜在保育士の就業支援、子供の貧困対策のための地方自治体を通じた支援、都市部における国有地の活用による介護施設の整備、介護人材の確保などを盛り込んでいる。

安倍:GDP600兆円を達成するためには皆が活躍する社会を作らなければならない。女性、高齢者、障害者、難病患者も働ける社会を作る。



◆羽ばたく女性支援人材バンク事業

【1/12 玉木雄一郎(民主・維新・無所属クラブ)】

玉木:「羽ばたく女性支援人材バンク事業」は女性の活躍を応援する制度。国の審議会等の女性委員をデータベース化し民間企業の女性役員登用に活用しようとするもの。2015年4月からの運用だが現時点でマッチング実績ゼロ。ホームページの月間アクセス500件。看板倒れた。このような予算の使い方をしていitのでは一億総活躍も一億総ばらまきになる。



◆三世帯同居

【1/12 玉木雄一郎(民主・維新・無所属クラブ)】

玉木: 補正予算で計上されている事業で補正予算に組み込まれた「三世帯の同居に対応した新築住宅取得促進支援事業」は、三世帯同居を補助の要件としていない。なぜか。

石井: この事業は地域の工務店と連携し三世帯同居対応木造住宅建設を建設する場合に助成するもの。対象は、キッチン、浴室、トイレ、玄関のいずれか2つ以上が複数となる工事。どういう人が居住するかを確認して実施するものではない(三世帯かどうかは関係ない)。

玉木: 三世帯同居を要件にしていない。要件は玄関台所浴室トイレのうち2つが2か所以上、つまり豪華な住宅を作れば補助が受けられる。しかも木造に限定。なぜ木造だと出生率が上がって鉄筋だと上がらないのか。これは子育て支援に名を借りた豪華住宅建築支援、高所得者にお金が流れていく高所得者支援だ。要件、運用の見直し、または補正予算から外すなどの見直しを行ってほしい。



【1/12 西村智奈美(民主・維新・無所属クラブ)】

西村: 三世帯同居を進めれば出生率は上がるか。その論拠はなにか。加藤一億総活躍担当大臣: 内閣府調査で、理想家族は祖父母と近居(3割が希望)・同居(2割が希望)であった。

西村: 三世帯同居を希望する人が2割いるから、というのは根拠としてあいまいだ。伝統的家族について、夫方の親と同居すると出生率高まるが、妻方の親と同居すると出生率は下がるという資料もある。三世帯同居で出生率が下がることもある。

加藤: 三世帯同居を勧めるのではなく、同居を希望する人がその夢を実現できる状況を作る政策である。

西村:内閣府の資料には、三世帯同居が子育てを支援し、介護費用も安くできると書かれている。嫁や妻が家事・介護・育児に縛られていた時代に戻すものだ。同居世帯ほど介護離職率が高いというデータもある。三世帯同居支援には反対だ。

<http://www.s-housing.jp/archives/83092>

国交省、2016年度当初予算案でも三世帯同居対応の支援を強化

◆婚活

【1/12 玉木雄一郎(民主・維新・無所属クラブ)】

玉木:H25から「地域少子化対策重点推進交付金」婚活事業に対する補助が実施されている。H28年の概算要求は25億円だったが、「秋のレビュー」で河野行革大臣は「全額補助は見直すべき」と指摘し、H28年度の当初予算案は5億円まで減少した。ところがH27補正で25億復活し、H27と28を足すと30億となり、概算要求よりも増えている。まったく行革が進んでいない。

河野:レビューで少子化対策を減らせといたのではない。効果が出ているものに集中する。H28の当初予算で補助率は下げられている。

玉木:H28当初予算は補助率を下げているが補正予算はレビューに反して10分の10のままで25億円。まったく行政改革が進んでいない。



◆オリンピック予算

【1/12 玉木雄一郎(民主・維新・無所属クラブ)】

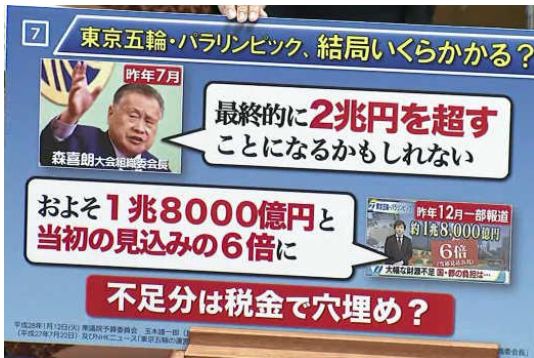
玉木:昨年4月、2020年東京オリンピック・パラリンピック(以下、オリ・パラ)の経費について、組織委員会の森喜朗会長は、最終的に2兆円を超すかもと述べた。昨年12月、森会長は、1兆8000億円となり当初見込み(3013億円)の6倍になるかもと報道された。立候補ファイルには、大会組織委員会が資金不足の場合は東京都が補てん、東京都が補てんしきれない場合は日本国政府が補てんすると書かれている。現時点で、オリ・パラにかかる総経費をどのぐらいと見積もっているか。

遠藤:2020年オリ・パラについては、現在、大会組織委員会が業務洗い出しをしている最中であり、最終的な総経費については、組織委員会でも正確に把握していないし政府も把握していない。

玉木:立候補ファイルには「大会組織委員会は全体予算を月単位で厳しく監視する」と書かれている。月次監視をしているのになぜわからないのか。国民負担になる可能性があるのになぜ担当大臣が把握していないのか。H27補正予算、H28当初予算にオリ・パラ関連予算は総額いくら入っているか。

遠藤:H27補正予算にはオリ・パラ予算は計上されていない。H28予算は省庁と調整中。

玉木: 概算要求のときに各省庁がオリ・パラ予算を要求していた。政府案も決定して国会審議が始まったというのに、オリ・パラ関連予算がいくらになるかオリンピック担当大臣も財務大臣も知らないのか(麻生財務大臣: 知らない)。予算の膨張を招く。ロンドンオリンピック時のイギリス政府に習い、オリンピック・デリバリー・オーソリティを作って、予算の総額管理、プロセス管理を徹底する仕組みを作ってほしい。



<http://www.asahi.com/articles/ASH7Q46HGH7QUTQP00R.html>

森氏、五輪は「2兆円超すかも」

<http://www.asahi.com/articles/ASHBX7HCVHBXUT1L065.html>

五輪・パラリンピックに「3兆円は必要」 都知事が言及

http://www.huffingtonpost.jp/2015/12/18/tokyo2020-budget_n_8842890.html

東京オリンピックの運営費、当初見込みの6倍で財源1兆円不足 「民間ならクビレベル」怒りの声続々

■制度改革

◆年金運用

【1/8 山井和則(民主・維新・無所属クラブ)】

山井: この4日連続、株価が下落(1/8 時点)。昨年7月から9月に7.9兆円という過去最高の年金積立金運用損が出たが、今の4日間の株価下落で、約4兆円の年金が運用損になっている可能性がある。

安倍: 短期的なもの(株価)を見て、日本経済の実態に当てはめるのは間違いだ。2015年度の第2.4四半期の運用状況は、収益率はマイナス約5.6パーセント、収益額は約マイナス7.9兆円となった。その要因は、中国の景気減速懸念などによる、短期的な内外株式市場の悪化や円高によるもの。この時期のマイナスが大きいことは事実だが、年金積立金の運用は、長期的な観点から、安定、安全かつ効率的な運用を行っていくことが重要だ。

山井: 1日あたり1兆円の運用損を小さいこと(短期的)というのか。年金積立金を10兆円も株に投資していけばもちろん株は上がる。これを官製相場という。暴落リスクを負う。昨年10月から低格付債、ジャンク債、ハイリスクハイリターン、低格付債のリスクの高いものに、年金積立金を投資することになった。国民が知らないあいだにギリシャ国債、アルゼンチン国債、中国国債などハイリスクハイリターンなものに、年金を投資するのは問題だ。

安倍: そんな細かいことばかり。

塩崎: GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が決めた分散投資だ。平成 27 年 11 月 30 日時点で GPIF がギリシャ国債での運用をしていない旨を明らかにした。GPIF が適切なリスク管理のもとで運用をしていると理解している。

【1/12 井坂信彦(民主・維新・無所属クラブ)】

井坂: 日経平均は 6 日連続で 1800 円も下落。この 1 週間で年金積立金が 5 兆円目減りしたおそれがある。総理は安倍政権になって年金積立金が 33 兆円も増えたというが、それは国債で手堅く年金運用していた時期の含み益であり、株式運用割合を増やした 2015 年 1 月以降は、2.4 兆円、負け越し、年金が減っている。塩崎厚生労働大臣: 年金積立金運用は株式などへの分散投資をすすめる厚生年金保険法に基づくもの。市場の影響による一時的な損益のブレが大きくなったことは確かだが、長期的に見れば年金目減りのリスクは少なくなった。

安倍: 短期間だけ見てはだめ、長いスパンで見ることが大切だ。デフレ脱却すると国内債券だけで年金給付を確保することが困難になる。

井坂: 国債運用していたころは勝ち越し、株式運用に変えたのち負け越し、は事実だ。

◆選挙制度

【1/6 穀田恵二(日本共産党)】

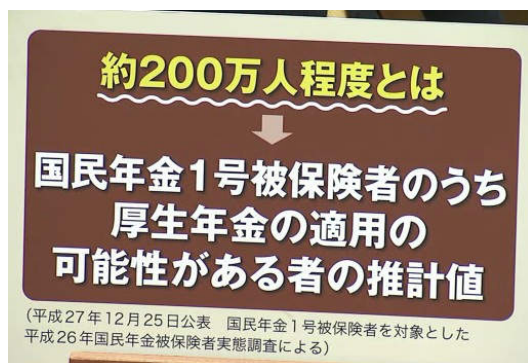
穀田: 2012 年の総選挙で自民党は全有権者の 17%の支持で 290 議席を獲得した。これが正当な代表といえるか。国会の議席と民意の乖離を改めるべく、国民の代表の選び方について国民的議論をすべきだ。国民の民意を反映しない現行小選挙区制は廃止すべきだ。企業団体献金の全面禁止、政党助成金の廃止を求める。

安倍: 選挙制度は各党各会派でしっかり議論すべきもの。献金の在り方は長年にわたり種々の改革が行われてきた。

【1/13 長妻昭(民主・維新・無所属クラブ)】

長妻: 株式会社にフルタイム勤務であっても経営者の方針(厚生年金は年金・医療とも事業主が半額負担、国民年金は事業主負担なし)で国民年金に入っている人がいる。その実態は。

塩崎厚生労働大臣: H26 国民年金被保険者実態調査で、1805 万人の就業者のうち 200 万人ほどが、厚生年金に入るべきところ国民年金に入っていると見込まれる。



長妻:国民年金は個人の保険料負担が大きい。200万人のうち6割は40歳未満。老後に無年金、低年金になる恐れがある。緊急対策宣言し注意喚起し、一気に200万人を厚生年金に入れる必要がある。

塩崎:厚生年金適用の可能性のある79万事業所に日本年金機構から注意喚起する。

長妻:従来通りのペースではその作業に17年かかる。国保は社保より負担が大きい。国保保険料未納による差し押さえが25万件、2000年から6倍に増えた。25万の差し押さえの中に、本来社保で負担軽減できる人も含まれる、至急調査が必要だ。

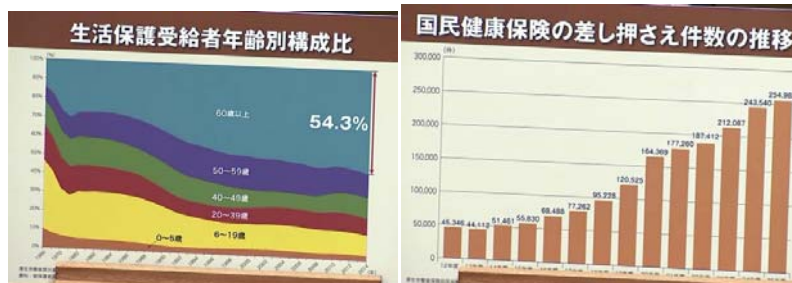
安倍:国保の保険料滞納者の就業状況を確認するなど工夫するよう担当大臣に検討させる。国保の保険料未納による差し押さえを行うもののうち、どの程度が健康保険未加入かを担当大臣に検討させる。

長妻:人・モノ・カネをかけて短期間で実行してほしい。

塩崎:手間がかかる。手紙を出して注意喚起、日本年金機構が訪問など行う。

長妻:その方法では17年かかる。

安倍:そう簡単には解決しない。



◆議員定数削減

【1/12 井坂信彦(民主・維新・無所属クラブ)】

井坂:増税の前にやるべきことがある。来年の消費増税より前に議員定数の大幅削減を実施してほしい。

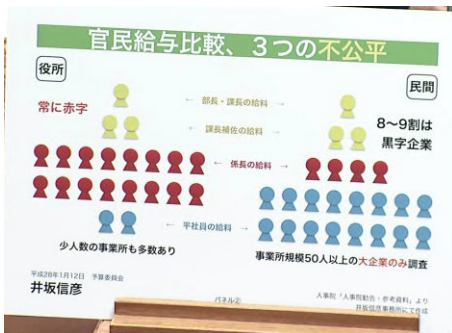
安倍:定数は第三者機関で議論されており、各党各会派とも議論し早期に結論を出したい。消費増税は約束通り実施する。

◆公務員制度改革

【1/12 井坂信彦(民主・維新・無所属クラブ)】

井坂:人事院勧告制度で人事院が公務員の賃金を勧告する。人事院勧告は国の財政赤字とは関係なく、公務員給与を民間給与にぴったり合わせるといふ制度だ。しかし民間で残業代や各種手当を合算した金額を公務員の基本給としている。公務員側に手当をのせて比べたら、公務員給与の方が圧倒的に高い。

官民の給与比較には3つの不公平がある(パネル)。



その一: 黒字と赤字。

人事院勧告が対象にしているのは従業員 50 人以上の大企業で、存続しているからにはもちろん黒字企業だ。一方、小規模企業(従業員 50 人未満)の 7 割は赤字企業。人事院勧告は黒字企業と公務員組織を比較し、黒字企業にあわせた賃金を公務員に出している(公務員組織は常時赤字にもかかわらず)。国の財政が赤字の間は、赤字企業の平均給与と官民比較してのよいのではないか。

その二: 係長の数が違いすぎる。

井坂: 国家公務員は、係長クラスが 8 万人、平社員クラスが 8900 人。係長だらけの霞が関。部下なしの係長も多い。見るからにおかしな組織だ。人事院は、官民の係長同士を同じ給与にしている。これが公務員の給与を押し上げる原因になっている。

その三: 事業所規模の違い。

賃金比較対象の民間側は一事業者 50 人以上。役所の方は一事業者がほんの数人が多い。役所は小規模、比較対象の民間は大規模。この両者に同じ給料を払うのは不公平だ。

社会一般の情勢、国の危機的財政状況も考慮すべきだ。一昨年増税、去年と今公務員年給与 UP、また来年増税、というのは理解されない。ドイツのように経済、財政状況を考慮するとすべきではないか。政府の公務員改革に対する姿勢が問われる。

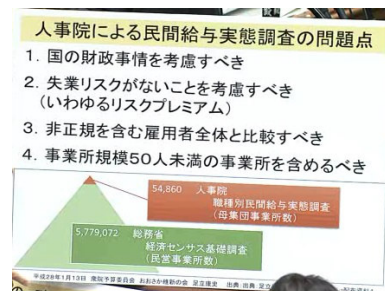
河野: 人事院勧告は第三者機関であり、調査比較の方法は人事院が独自に決定する。行政府からは何も言えない。

井坂: 国会での議論を反映して人事院が制度を決定している。国会で議論することが唯一の方法だ。

河野: 今日の井坂氏の意見に対して人事院が何か考えるかもしれない。行政府からは何も言えない。いずれ全体的な構造改革は必要だろう。

【1/13 足立康史(おおさか維新の会)】

足立: 人事院は、民間企業のうち規模の大きい方 1% の事業所(事業所規模 50 人以上)を母集団としてサンプリング調査をし、公務員給与をそれにあわせよう(民間準拠)としている。今回の給与法は 2000 億円を超える税金を使って公務員に年末ボーナスを配るもの。認められない。



■人脈・金脈

◆ワタミ会長の自民党公認

【1/8 山井和則(民主・維新・無所属クラブ)】

山井: 自民党は7月の参議院比例区候補としてワタミの会長、渡邊美樹氏を擁立すると聞いている。渡辺会長(2008年社長就任時)に関しては、居酒屋「和民」で働いていた女性従業員が入社2か月後に過労死自殺した件で、労働局はH12.2.14ワタミフードサービスにおける業務上労災死を決定した。月140時間以上の時間外労働、労働安全衛生法違反、常態化した長時間深夜労働、短い休憩時間、閉店後の拘束、休日出勤、強制的ボランティア活動、早朝研修、社訓の暗記、レポート書き、残業代未払い…。入社2か月でたった二日間しか休みがなく、疲労困憊し自ら命を絶った。このような事件を起こした人を党の公認とするのはおかしい。ワタミは70件も労働問題の是正勧告、指導を受けている。なぜ安倍総理はブラック企業の批判を受けている人を党の公認にしたのか。ブラック企業が栄える仕組みを総理は作りたいのか。

安倍: 個別の事案については回答を控える。議員については職責をしっかりと果たしてほしい。政府は過労死や労働問題に対する対応の強化を図り企業の監視指導に努めている。

山井: 政府は今回、労働基準法改正(改悪)法案、残業代ゼロ法案を提出し成立させようとしている。残業代を出さずに長時間労働を可能とし過労死が増える法案だ。裁量労働制は撤回すべきだ。

塩崎: 休暇の義務づけ、割増賃金の中小企業へのあてはめ、裁量労働制、高度プロフェSSIONAL制度の創設は長時間労働を防ぐための新しい規制など、労働者にとってプラスになるものだ。

山井: 過労死遺族が労働基準法の改悪をやめるよう要望している。

<http://tanakaryusaku.jp/2014/09/00010060>

ワタミ過労死裁判 全国津々浦々の店舗で労基法破り

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/soumu/houritu/189.html>

労働基準法等の一部を改正する法律案(平成27年4月3日提出)

◆就学支援金の不正受給問題

【1/12 大西健介(民主・維新・無所属クラブ)】

大西: 東京地検特捜部は12/8、三重県内の株式会社が運営する「ウィッツ青山学園高校」を詐欺容疑で捜索。この高校は2005年に教育特区制度を利用して開校。通信制生徒約1200人、全国40以上のサポート校をもつ。サポート校の一つである四谷キャンパスはワンルームマンションの一室で高校の実態をなしていない。学生は、年2回学校前で写真をとれば卒業資格がとれる。紹介者には紹介料。学生一人当たり最大30万円の就学支援金が国から支払われる。ウィッツは受給資格のない高卒者等を勧誘して入学させ、国から支援金を受給していた。

馳文科大臣: 捜査と並行して本制度のあり方について議論する必要がある。年度内に方向性をとりまとめる。

大西: ウイツ青山学院の創立者、森本一氏は、前文科大臣下村博文氏に政治献金を行い、後援会組織「博友会」の会長でもある。ウィッツの教育特区の認定時、下村氏は文科省の政務官であり、教育特区の認定に同意を与える立場にあった。これは「あっせん利得処罰法(公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律)」に抵触するのではないかと。

安倍: 特定の事件についてのコメントは控える。



<http://news.livedoor.com/article/detail/11005821/>

就学支援金不正受給校の創立者/下村前文科相と親密/後援会長・会社から献金

<http://www.sankei.com/affairs/news/151208/afr1512080031-n1.html>

「就学支援金」不正受給か 詐欺容疑で三重の高校など捜索 東京地検特捜部

■TPP 協定

◆公約違反

【1/6 岡田克也(民主・維新・無所属クラブ)】

岡田: TPP 協定交渉の大筋合意を受け関連予算 3403 億円も計上されている。協定交渉の具体的内容について臨時国会も開催されず、政府はほとんど説明していない。TPP 協定の是非が国会で議論されないまま国会承認を前提とした補正予算が先行することに強い違和感を覚える。前例がない。

安倍: 昨年11月に総合的な TPP 関連政策大綱をとりまとめ緊急に実施すべき対策について補正予算に計上した。これまでも国際約束の国会審議に先立って関連予算を計上し国会で審議された例はある。TPP は署名後速やかに国会に提出し、十分審議してほしい。

岡田: 「はたして農業が続けられるのか・・・」不安を訴える農業者の声が多い。2012 年の衆議院選挙で自民党の多くは TPP 絶対反対と叫び、自民党は「ウソつかない。TPP 断固反対。ブレない。」TPP 交渉参加反対とポスターを全国にはった。全国の農業者は公約違反と不誠実さに怒っている。自民党総裁として国民に謝罪すべきだ。

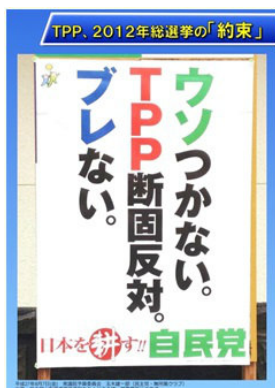
http://www.huffingtonpost.jp/yuichiro-tamaki/tp-agriculture_b_8283352.html

自民党ポスター「ウソつかない。TPP断固反対。ブレない。」の結果

安倍:「聖域なき関税撤廃は認めない」が交渉参加の前提であった。交渉の結果、コメなどの重要品目については関税撤廃の例外を確保した。牛肉等の輸入が急増した場合は緊急輸入制限ができる政府ガード措置を設けることも認められた。日本が交渉を積極的にリードすることで国益にかなう最善の結果を得ることができた。その結果、自民党が TPP 交渉参加に先立って掲げた国民との約束はしっかり守ることができた。

【1/12 福島伸享(民主・維新・無所属クラブ)】

<2012年12月の選挙公約違反>

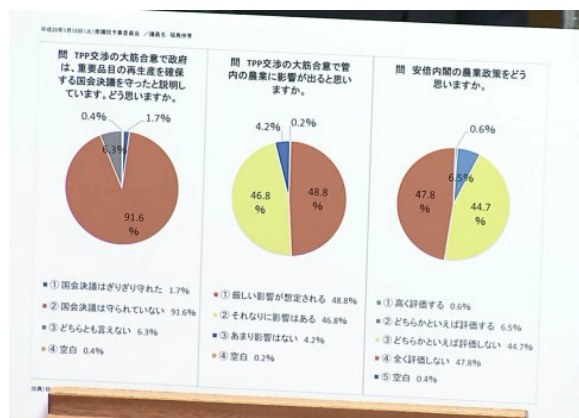


日本農業新聞のアンケート(1月4日報道)。

TPP 交渉の大筋合意で政府は重要品目の再生産を確保する国会決議を守ったと説明しているがどう思うか。⇒ 91.6%、守られていない

TPP で農業に影響が出ると思うか。⇒ 影響がある 97%。

農業政策 評価 7%、評価しない 91%



福島:9割以上が公約違反と考え、農業政策を評価していない。

安倍:「聖域なき関税撤廃を前提としない限り交渉に参加しない」の公約を守ったと思っている。

福島:関税がないなら交渉の意味がない。関税があるから当然交渉するわけでその公約は空論だ。先の選挙で農業従事者は、自民党のポスター「ウソつかない。TPP断固反対。ブレない。」を見て、自民党がTPPに反対すると信じて自民党に投票した。今回のTPP大筋合意はこの公約違反だ。

<国会決議違反>

福島:2013.4 衆議院の農業水産委員会で「米、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物等の農林水産物重要5品目について、ひきつづき再生産可能となるよう除外または再協議の対象とすること。それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さない。」と決議した。今回の合意はこの国会決議違反だ。森山大臣は2013、JAグループ鹿児島新聞に「安倍総理の前のめりの感は否めない、重要5品目は除外または再協議の対象として戦う。」と書いている。

甘利:我々が協議に入るときにはすべて関税撤廃の方向であった。しかし強い交渉をして関税を勝ち取った。5品目について精一杯関税を守る等いろいろな手当てを講じた。最終判断は国会にゆだねる。

福島:与党の議員は批准のときに反対するか。

森山:批准に際しては改めて議論があるだろう。

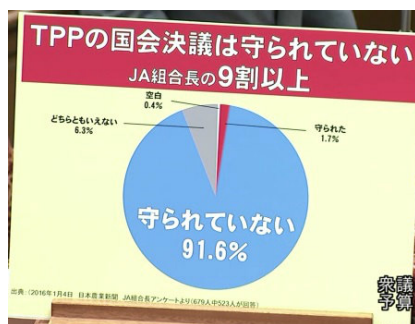
福島:TPPを日本が批准するかどうかは全くわからないということか。

森山:今回の大筋合意について与党は党内手続きを経て結論を出しているのだから、それにそった判断がされるだろう。

【1/13 畠山和也(日本共産党)】

畠山:政府はTPPが決まったかのようにしているが、まだ最終文書サイン、国会批准もまだだ。米国でも反対や慎重の声が出ている。農家からはTPPへの不安とともに安倍政権の農政に対する不満の声。1/4日本農業新聞、JA組合長へのアンケート結果で、TPP国会決議を守れていないと答えた組合長は92%。農業関係者から国会決議違反を指摘されてどう思うか。

安倍:そのアンケートは総合的TPP関連政策大綱を出す前のもの。安心して再生産できるよう説明していきたい。



◆TPP 関連予算

【1/6 松野頼久(民主・維新・無所属クラブ)】

松野:TPP 関連予算で「攻めの農業農林水産業への転換」に3122億円が計上されている。しかしその内容内訳は、昔ながらの公共事業と補助金を中心に、農業農林農村整備事業(土地改良公共事業)に940億円、農産物農地パワーアップ事業(農業機械の導入補助等)に505億円。せつかくの余剰財源をなぜ公共事業や効率の薄い補助金に費やすのか。選挙目当てのばらまきだ。税収の上振れ分は、公共事業や給付金にまわして使い切ってしまうのではなく、借金の返済に充てるべきだ。

安倍:農業農林農村整備事業では、生産基盤の整理(意欲ある担い手への農地集積、集約化を加速し生産コストを大幅削減するための農地の大企画課)に特化して支援。農産物農地パワーアップ事業では地域一丸となった高収益な作物や栽培体系への転換など収益力強化に資する取り組みを支援する。

【1/12 福島伸享(民主・維新・無所属クラブ)】

福島:TPP 対策予算の内容にも問題がある。例えば、

- 担い手確保・経営強化支援事業 53 億円---農家が借金で機械を買った場合の半額を補助。
- 産地パワーアップ事業 505 億円---機械購入や施設整備の半額を補助。
- 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 164 億円---農機具会社が補助金欲しさに名目だけのクラスターを形成して申請書を出しているのが現実。

農家に借金させて機械を買わせる従来型の対策で、今まで効果がなかったものばかりだ。

森山:現場では、機械導入によるコスト低減、生産量増加を考慮したうえで申請されているはずだ。そういう農家が増えつつあることは喜ばしいことだ。

福島:ウルグアイラウンド対策の時と同じ。農家に借金を背負わせるものだ。

福島:土地改良公共事業に 900 億円、そのうち 370 億円は農地の大区画化・汎用化。中間管理機構を通じた農地の集約、機械や施設への補助。これは米価 9600 円をめざす農家を対象とするもの。現在、米価は1万円前後で、米価 9600 円をめざしてやる人はいない。利益を確保できないコストダウンに手を上げる農家は少ない。安倍政権は、価格低下を前提に、借金の1/2補助、しかも条件付き。民主党政権の時に出した戸別所得補償度は費用の直接払いで「ばらまき4K」と批判されもしたが、中長期的に見て生産者が利益を予測でき、自主的に機械や農地拡大、雇用などを調整できるので、その基盤を作ろうとするものであった。

◆経済効果試算

【1/12 福島伸享(民主・維新・無所属クラブ)】



福島:2013年、関税撤廃した場合の農林水産物の国内生産物の減少額は3.0兆円と試算。今回合意後の2015年の試算では農林水産物の国内生産減少額は1300~2100億円。実質GDPは2013年資産0.66%増から2015年資産で2.6%増と5倍近く膨らんだ。(被害を小さく利益を大きく)あまりにも盛りすぎだ。なぜ農林水産物の減少額がこんなに減ったのか。

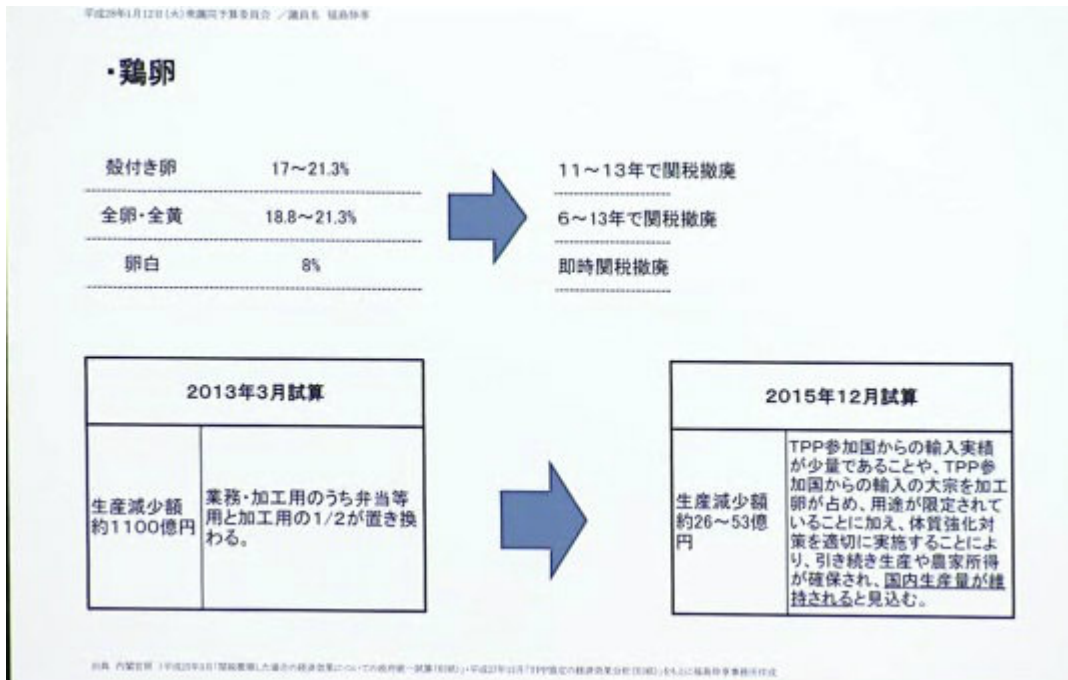
森山:関税撤廃の例外を獲得しセーフガード等を措置した。体質強化対策、経営安定策など国内対策を集中的に講ずることとした結果、生産減少額が減少した。

福島: 例えば鶏卵。関税撤廃の場合の試算(2013)では国内生産減少額 1100 億円。期間(13年)はあるにしても関税はいずれ撤廃される。にもかかわらず2015年試算での減少額は26~53億円と少額になった。「輸入実績が少量であること、用途が限定されていること、体質強化策」などの理由で「国内生産量が維持されると見込む」となっているが、見込みがおかしいのではないか。

森山: 鶏卵は関税撤廃まで13年という期間を獲得できた。この期間において特色ある付加価値鶏卵の生産拡大や生産面での効率化が十分可能であると見込んだうえでの試算だ。飼料米を餌にした鶏卵は生産拡大の見込み。揚げ物やハンバーグ等に使われる鶏卵は国内生産を維持するが価格は関税削減相当分だけ低下すると見込む。オムレツ、卵焼き、コンビニ弁当などの卵は国内生産を維持するが価格は関税削減相当分だけの半分相当低下すると見込む。加工用、オムレツ、高級仕出し弁当などの卵は国産鶏卵を維持し、価格は維持できると見込む。

福島: 生産減少額を減らすために理屈をこねている。補正予算に3122億のTPP関連予算が計上され、おそらく当初予算でその額は増えるだろう。関税撤廃による被害額を評価しなければ予算が適切かどうかとも評価できない。鶏卵生産は限界まで効率化され、これ以上の削減ができないとされているから物価の優等生と言われている。補正予算にTPP関連対策費を出す前に、対策を講じない場合の被害額を正直に試算し、その結果をうけて対策に必要な額を補正予算に出すべきではないか。TPPにはプラスもマイナスもある。マイナスの被害を受ける人たちは大いに不安だ。その人たちに対して全体の被害額は少ないと説明したところで誰も信じない。

森山: TPP 対策予算を決めたし TPP 政策大綱も決めたので、対策を前提としない試算は考慮しない。



<http://www.jacom.or.jp/nousei/news/2015/12/151218-28805.php>

補正予算で4008億円確保TPP関連対策3122億円

森山: EPA 締結後の輸入額の変化は、輸出国の関係、為替レートとの関係があり、増えたかどうかの評価が難しい。

島山: ウルグアイラウンドの後の4年間でも農地集約、付加価値向上、スケールメリット畑作経営展開などの対策をしたが、食料自給率が4%下がった。TPPでも同じ対策をしても自給率が下がるのは当然だ。

島山: 政府は、農家の体質強化対策をとって外国にも売れるようにすれば農家の所得も増えるとして、2020年度農林水産物輸出額1兆円を目標にしている。

昨年の農業生産物の輸出。水産物を除く輸出上位三品目は、

1) みそ・しょうゆ、2) 清涼飲料水・菓子(チョコレート、キャンディ)、3) 健康食・レトルト・加工品。

その中で純然たる農産物である米、牛肉、青果物、お茶の輸出は、

H27.1月から11月まで重要品目では、

青果物 186 億円(前年比 41.6%増)、米加工品 181 億、牛肉 96 億円、緑茶 90 億円、柿 68 億円。

島山: 政府は昨年の農林水産物輸出額が7000億円まで到達しそうだと言っているが、農産物を全部足せば621億円、輸出額の9.28%で1割にも満たない。輸出1兆円目標で農家の所得が増えるというのは幻想だ。安い農産物の輸入が拡大し国産農産物の価格低下で生産費もまかなえなくなったところにさらにTPP。政府が発表した経済効果分析でも「関税削減等の影響で価格低下による生産額の低下が生じ、生産額1300~1100億円の減少」と出ている。仮に1兆円の1割輸出なら1000億円。生産額の減少分さえ輸出でまかなえない。輸出で稼いで農家に生き残れと言っても、農家は生き残れない。

安倍: 総合 TPP 関連政策大綱をしっかりと進める。しっかりと輸出ルートを作って皆が意欲を持っていけば大きく増える可能性もある。

島山: 生乳生産量日本一を誇る北海道別海町、人口の4割が酪農。主体は数十頭規模の家族経営。乳価が5円下がれば生活が失われる。離農が波を打っておしよせる。

■外交・国際関係

◆慰安婦問題

【1/6 岡田克也(民主・維新・無所属クラブ)】

岡田: 昨年末、韓国と慰安婦問題について合意に至ったことを率直に評価する。しかし安倍総理自身は「お詫びと反省」を一度も語っていない。総理自身の言葉がほしい。

安倍: 私の立場は、昨年末の日韓外相会談の後の共同記者発表で岸田外務大臣から明確に表明したとおりだ。その後の日韓首脳電話会談で私からパククネ大統領に直接この立場を伝え、慰安婦問題が最終的かつ不可逆的にされることを確認した。歴代の内閣が表明してきたとおり反省とお詫びの気持ちを表明してきた。私たちの子や孫に謝罪し続ける宿命を背負わせるわけにはいかない。今回の合意はその決意を実行に移すために決断したものだ。

【1/12 緒方林太郎(民主・維新・無所属クラブ)】

緒方: 慰安婦像の移転は、最終的かつ不可逆的解決の条件とはされていない。日本政府は慰安婦増の移転がなくても10億円拠出するか。

岸田:これまでと異なる点は、日韓両政府が初めて最終的かつ不可逆的解決あることを確認、それを世界に対して表明したこと。日本政府は元慰安婦支援を目的として設立した財団に10億円を拠出する。日本大使館前の慰安婦像の問題に対しては韓国側が適切に対処する。

緒方:韓国側は「努力」するだけだ。慰安婦像撤去のための努力は今後も継続されることはありうるか。

岸田:合意内容はそれらの文章のとおりで、それ以上でもそれ以下でもない。両国はそれぞれが合意内容を着実に誠実に実施することが重要だ。

安倍:長年解決しなかった問題を我々が解決した。誠実に実行する。

緒方:外務省からは、我が方は慰安婦像が適切に移転されると認識している、と説明を受けた。しかし予算委員会での安倍総理の答弁は「適切に対処していく」、NHKの番組では「適切に対応すると確信している」という表現であった。「適切に対処」には、移転するも、移転しないことも含まれる。

安倍:「適切に対処する」ということは当然、移転されることだと考えている。

1 岸田外務大臣

(1)慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、かかる観点から、日本政府は責任を痛感している。安倍内閣総理大臣は、日本国の内閣総理大臣として改めて、慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われた全ての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する。

(2)日本政府は、これまでも本問題に真摯に取り組んできたところ、その経験に立って、今般、日本政府の予算により、全ての元慰安婦の方々の心の傷を癒やす措置を講じる。具体的には、韓国政府が、元慰安婦の方々の支援を目的とした財団を設立し、これに日本政府の予算で資金を一括で拠出し、日韓両政府が協力し、全ての元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒やしのための事業を行うこととする。

(3)日本政府は上記を表明するとともに、上記(2)の措置を着実に実施するとの前提で、今回の発表により、この問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。あわせて、日本政府は、韓国政府と共に、今後、国連等国際社会において、本問題について互いに非難・批判することは控える。

2 尹(ユン)外交部長官

韓日間の日本軍慰安婦被害者問題については、これまで、両国局長協議等において、集中的に協議を行ってきた。その結果に基づき、韓国政府として、以下を申し述べる。(1)韓国政府は、日本政府の表明と今回の発表に至るまでの取組を評価し、日本政府が上記1.(2)で表明した措置が着実に実施されるとの前提で、今回の発表により、日本政府と共に、この問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。韓国政府は、日本政府の実施する措置に協力する。

(2)韓国政府は、日本政府が在韓国日本大使館前の少女像に対し、公館の安寧・威厳の維持の観点から懸念していることを認知し、韓国政府としても、可能な対応方向について関連団体との協議を行う等を通じて、適切に解決されるよう努力する。

(3)韓国政府は、今般日本政府の表明した措置が着実に実施されるとの前提で、日本政府と共に、今後、国連等国際社会において、本問題について互いに非難・批判することは控える。

◆日印（日本とインド）原子力協力協定

【1/6 岡田克也(民主・維新・無所属クラブ)】

岡田:安倍総理は12月にインドを訪問し、日印原子力協力協定について合意に達したと発表した。しかしその内容は全く明らかになっていない。インドが核実験を行った場合、日本が協力を停止すること、核実験が行われたときに稼働中または建設中の原子力発電所への協力を停止することを協定に明記しているか。ここまで踏み込まないとインドに核実験を断念させる実効性が確保できない。日本の非核政策にとって極めて重要。

安倍:米仏がインドと締結した協定以上の内容をめざして交渉した。仮にインドが核実験を行った場合には日本側の協力を停止する。稼働中または建設中の原子力発電所にかかわる協力の扱いについても我が国の立場を踏まえ交渉している。協定の具体的文言は調整中。この協定はインドを国際的な核不拡散体制に実質的に参加させることにつながる。不拡散を推進する日本の立場に合致する。

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201512/CK2015121302000121.html>

原子力を核兵器に転用する懸念、原発輸出による経済成長を優先させた。

◆温室効果ガスの削減目標

【1/6 岡田克也(民主・維新・無所属クラブ)】

岡田:政府は温室効果ガスの削減目標を2030年に2013年比26%削減としているが、1990年比でいえば18%削減にすぎない。このペースでは2050年に8割削減という国際約束は到底実現できない。40年かけて18%しか削減できないものが、その後の20年で80%削減に至るのか。8割削減への具体的道筋を示せ。固定価格買取制度、地球温暖化対策税をよりよく活用してやる意思があるか。

安倍:昨年決定した我が国の2030年度の削減目標(注意)は欧米からも高い評価を得ている。まずこれを達成し、2050年度の削減目標(注意)を達成することは十分可能だ。固定価格買取取り制度は、国民負担を抑制する観点から制度を見直しつつ、再生可能エネルギーの導入を最大限すすめるため、着実に運用する。地球温暖化対策税は着実に実施し、その税収により省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を進める。

◆北朝鮮

【1/12 笠井亮(日本共産党)】

笠井:北朝鮮は、2005年6か国協議で核兵器の放棄に合意、しかし、2006年核実験、2009年核実験とロケット実験2回、2013年ロケット実験1回、そして今回の水爆実験。北朝鮮に核兵器放棄させる実効ある措置が必要だ。

岸田:安保理緊急会合を招集し新たな措置をするという声明を出した。日米韓の首脳電話会談、外相電話会談を行い、連携を確認した。

笠井: 北朝鮮を対話のテーブルにつかせるため、中国を含めた国際的制裁措置が必要。昨年11月、日中韓首脳会談で、北朝鮮の核問題についてどんな一致を見たか。

安倍: 連携しながら抑制するという話をした。

笠井: 共同宣言には「意義のある6者会合の早期再開」で合意したと書かれている。

岸田: 6か国協議の建設的議論に北朝鮮が参加するよう環境整備が必要だ。日米間会合を実施する予定。

笠井: 対話による解決。米国も外交的解決を主張している。軍事対軍事になるのが最も危険で、相手に軍事的増強の口実を与える。安保法は廃止すべきだ。

■防衛・安全保障

◆戦争とテロ

【1/12 笠井亮(日本共産党)】

笠井: アメリカ主導の有志連合は、過激派組織 IS に対する空爆等の軍事作戦を強化しようとしている。安倍総理は昨年9月、有志連合の空爆について、IS 弱体化・壊滅につながることを「期待する」という立場を明らかにした。

安倍: IS は国際社会の脅威であり、難民発生の原因になっている。我々は空爆を行っている有志連合に支持を表明している。

笠井: 空爆強化が IS の弱体化・壊滅につながると認識しているか。

安倍: 空爆のみで解決する問題ではない。イラク、シリアでは、空爆によって IS 支配地域が縮小している。空爆支援ではなく、空爆を行っている有志連合を支持している。

笠井: オバマ大統領は昨年8月の演説で、「我々はイラク戦争から10年たった今もイラク侵攻の結果とともにいる、アルカイダは IS へ進化した」と認めている。総理も同じ認識か。

安倍: IS の誕生には様々な議論がある。国際社会は、中庸が最善との考えのもと穏健なイスラム諸国を支えていかなければならない。

笠井: イギリスのブレア元首相は、イラク戦争が IS を生み出す第一要因になったと認めている。世界のテロによる死者は、イラク戦争の前の2000年には3361名だった。2014年には32727人と10倍に増した。イラク戦争によってテロが世界に拡散した。その事実を認めるか。

岸田: IS 登場経緯は様々な背景、要素、議論がある。過激暴力主義の背景には貧困、格差の問題もある。中東等不安定地域に日本が貢献することが重要だ。

笠井: 戦争がテロの悪循環をもたらしてきたのに、さらに空爆が強化されている。オバマ大統領は昨年11月、有志連合はイラクで5800回、シリアで3000回超の空爆を実施したことを明らかにした。英国の国際人権団体によれば、空爆が開始された2014年以降4000人以上の民間人が巻き添えで死亡。空爆は憎しみの連鎖を生んで泥沼化させるだけだ。テロ根絶のために必要なことは、

- 1) 国連安保理決議に基づく、テロ組織への資金供給の遮断。
- 2) 温床となっている貧困、政治的宗教的差別の克服。
- 3) シリア、イラクの内戦の政治的・外交的解決を図る。

4) シリアの難民支援

の4点で、国際社会で一致団結した行動が必要だ。日本がイニシアチブを発揮すべきだ。

【1/12 笠井亮(日本共産党)】

笠井: 対IS有志連合の参加国は欧米中東など60か国以上で日本も含まれている。昨年12.9カーター国務長官は上院軍事委員会で、有志連合による軍事作戦に関し、約40か国に協力要請し、航空機派遣、武器、弾薬の提供を要求した、と説明した。12.10の記者会見で、中谷大臣は、日本への協力要請があったかという問いに対し、「答えを差し控える」と答えた。なぜ差し控えたか。

中谷: 日米は随時意見交換を行っている。具体的やりとりは相手国の立場があるので答えを差し控えた。日本は対IS軍事作戦や後方支援に参加する考えはないと米側に伝えている。非軍事分野で可能な限りの貢献を行っている。

笠井: 米国からの要請の有無は重要だ。要請はあったのか。

中谷: 答えを差し控える。

笠井: 要請を断ったのか、参議院選挙前は回答できないということか、要請を隠しているのか、要請はなかったのか・・・。

中谷: 我が国は対IS軍事作戦・後方支援に参加する考えはない、という立場を米側に説明している。具体的なやりとりは相手側のこともあるので差し控える。

笠井: 相手側より日本側が大事だ。政府がどうするかを日本国民と国会に知らせるべきだ。

中谷: 米側とは常に情報交換や情報共有、分析を行っている。具体的なやりとりについては答えを差し控える。

笠井: オバマ大統領は昨年12月声明を発表し、各国に対して一層軍事的貢献を求めた。昨年成立した安保法制により法律上は有志連合への軍事支援が可能になった。支援要請の有無は重要だ。

中谷: 我が国は軍事作戦・後方支援に参加する考えがないので、(安保法上の)要件を判断していないし、判断する必要もない。

笠井: 昨年6.4参議院の会議録で「IS空爆の後方支援がありうるか」の質問に対し「要件を満たせば法的には適用がありうる」と答弁した。

中谷: 国連決議が要件となる。法的要件を満たし国会承認が得られればということだ。「政策判断として」ISに対する軍事作戦・後方支援に参加する考えはないので、平和安全法制の要件を満たしているかどうかの判断はしておらず、その判断をする必要もない。

笠井: 法的には軍事支援ができる。政策判断ではやらないと言う。しかし米国から政策判断を変えてくれと言われたらどうするのか。政策判断前に米国から要請があったのか、それとも要請がない中での政策判断なのか、それが言えないのはとんでもない。

◆ 自衛隊の海外拠点ジブチ

【1/12 笠井亮(日本共産党)】



笠井:ジブチは海賊対策のために設けられたアフリカ東部にある自衛隊の唯一の海外拠点(基地)。この地域の海賊事案件数は。

中谷:2011年237件、2014年11件と激減、2015年はゼロ。不審船事案は多発2013年145件、2014年94件、2015年38件。

笠井:海賊対処目的で拠点がおかれ、海賊事案はゼロになったのになぜ拠点を維持するのか。世界中に不審な船はいっぱいある。そのたびに自衛隊拠点を作ることか。

中谷:警戒監視活動が海賊発生を抑止になる。海賊対処は韓国、英国、オーストラリア等世界各国で担当を割り振っている。民間船舶の警備も行っている。海賊の疑いのある不審船事案はまだ多く、その原因となるソマリアの貧困も解決していない。

笠井:ジブチの西には自衛隊PKO活動中の南スーダン、北には空爆作戦をやっているシリア、イラクがある。

中谷:中東アフリカ地域における自衛隊の迅速かつ効率的活用のためにジブチ拠点の有用性は非常に高まっている。諸外国の海外拠点活用事例調査のため、委託研究(中東アフリカ地域における米英仏独伊西の拠点の用途、規模等について情報収集)をH27.9.3に委託契約し本年3月に報告が出る。た。防衛省はこれを参考にジブチ拠点の具体的活用方法について検討する。

笠井:委託契約した9.3は国会で安保法制審議中、まさに国民の知らないところで、法律の施行を見越して着手している。ジブチ拠点を安保法制によって可能になった対テロ戦争等のためにも活用するか。

中谷:対テロ活動に使うかどうかは今のところ考えていない。

笠井:中谷大臣は昨年1月ジブチを視察し、その際、「各国はテロ対策に懸命に取り組んでいる。日本も積極的に関わられるように検討する必要がある。」と現地で言った。今、安保法成立し、調査をやって活用を検討をする、その中で、対テロ戦争等にも使うということになるのか。

中谷:テロは我が国の安全保障、邦人の安全に関係があるので、国家としてテロにしっかり対応する、情報収集、分析を行う必要もある、ということを視察の際に述べた。

笠井:ジブチ拠点を対テロ戦争にも活用するという考えか。

中谷:テロには国際社会と協調して対応していく必要がある。テロを恐れて諸外国と協力しない、関わらないとなれば、国際社会の足並みを乱すのみならず、日本はテロに屈しやすい国だというイメージを与えて、かえって我が国に対するテロを助長することになりかねない。国外に1800万人の日本人が出かけていく時代。日本人がテロに巻き込まれるリスクを回避するために、国際社会で日本も法律の範囲内で対応していく必要がある。

笠井:安保法の範囲内でテロに対応するという事は、テロ戦争に対しても自衛隊を活用するという事になる。テロに対して国際社会が一致協力すべきは軍事ではない。河野統幕長は2014.12訪米、米軍幹部と

会談で自衛隊のジブチ拠点について「今後は米太平洋軍、米中央軍、米アフリカ軍との連携を強化していきたい」と述べ、特に米アフリカ軍との連携強化を米側に盛んにアピールしている。今回の調査は米軍との連携強化をめざしたものではないか。

中谷：H25 末策定の 25 防衛大綱に「国際平和協力活動を効果的に実施する観点から、海賊対処のためにジブチ活動拠点を一層活用するための方策を検討する」と明記されている。ジブチの地政学的重要性をふまえて 25 防衛大綱に基づいて自衛隊の活動を効果的に実施する観点から検討している。

笠井：米軍は全世界を地域ごとに 6 つの統合軍に分けて編成している。そのうち河野統幕長が上げた米太平洋軍はアジア・太平洋・インド洋、米中央軍は中東・中央アジア、米アフリカ軍はアフリカ全域を担当し、3 つを合わせると全世界の半分の地域に及ぶ。自衛隊が地球の半分を占める米統合軍を軍事支援できるようになった、その立場から自衛隊ジブチ拠点の拡充強化をする、そういうことで今回の調査をやっているのではないか。

中谷：諸外国の拠点活用調査を実施し 3 月に報告を得て、それから検討する。

◆自衛隊の対アフリカ戦略

【1/12 笠井亮(日本共産党)】



笠井：25 年度統合幕僚学校委託研究「主要国の対アフリカ戦略に基づく投資・支援に関する調査研究」180 ページによると、自衛隊が果たすべき役割として、アフリカの要所に、自衛隊等が利用する国際後方支援拠点を設置し、各種活動の利便性を図る必要がある。そのための候補地としてはジブチの活用が最適とまで明記されている。具体的機能として、港湾施設の設置、輸送機発着のための滑走路の新設、弾薬・物資・救難物資の備蓄、部隊の展開、訓練・給油等のための施設設置等が必要、とこと細かに列挙され、自衛隊の役割強化が求められている。間違いないか。

http://www.mod.go.jp/j/approach/others/service/kanshi_koritsu/yosan_shikko/2013_seika_africa_toshi.pdf

主要国の対アフリカ戦略に基づく投資・支援に関する調査研究

中谷：資料を読んでいない。ジブチ活動拠点はすでに利用されており、中東・アフリカ地域におけるジブチ拠点の有用性重要性は非常に高まっている。それを踏まえて H25.12 防衛大綱が作成され、ジブチ利用方策を検討するとされ、その理由によって今調査研究がされている。

笠井：質問通告しているのに資料を読まず、防衛庁も準備をしていないというのでは先に進めない。

中谷：事前に文書の名称、項目を教えてください。

委員長：理事会で協議。01.03.53

笠井:その文書には、中期的には我が国の中東・アフリカ戦略拠点としての整備を視野に入れ、長期的にはジブチの拠点としての本格的な機能拡充、大規模な自衛隊部隊の展開、アフリカ国際安全保障司令部を設置して、日米が対等に共同作戦を遂行しうる段階をめざす、と書かれている。この調査研究は防衛省に対して、自衛隊ジブチ拠点を米アフリカ軍支援のための国際後方支援拠点にする構想計画を提案している。大臣はこの資料、構想があることを知らないで安保法制議論をやってきたのか。

中谷:その資料については今初めて聞いた。どう活用するかは3月に外部委託調査結果が出た後で検討する。その資料は部内での一つの考え方だが、今後様々な活動を通じて有意義に活用していきたい。

笠井:防衛大臣がこの資料の存在を知らずにこれまで答弁してきたのは驚きだ。中長期に及ぶ恒常的な一大海外軍事拠点の構想を行う、とまで書かれている。自衛隊の今後の運営について研究することが任務となっている学校が発注してやった委託研究。恒常的な一大海外軍事拠点を作る、長期的には日米が対等に共同作戦を遂行しうる段階をめざすと言っている。総理は「日米が対等に共同作戦を遂行しうる段階」を日本の自衛隊がやるべきと考えるか。

安倍:ジブチの海賊対策の意義はある。積極的平和主義のもと国際平和協力活動を積極的に実施していく方針であり、本邦から遠く離れた地域での活動を効果的に実施する観点から、自衛隊ジブチ拠点を一層活用するための方策を検討している。ISに対する空爆、軍事作戦に参加または後方支援の実施は「政策的に」実施しないとしている。実施しないのだから、これを安保法に則って行うかどうかは検討する必要もない。

笠井:政策的にはやらないが、法律的にはできる仕組みを作った。憲法9条を持つ日本が、ジブチを拠点に、他国領土に空爆支援するようなことは絶対あってはいけないし、そんなことをすれば民間人を犠牲にし、海外在住を含む日本国民の命と安全が脅かされるリスクも高まる、市民をテロの標的にした？を絶対に許しちゃいけない。ジブチの自衛隊の拠点づくりはやめるべきだ。安保法制によって自衛隊が海外で戦後初めて外国人を殺し自衛隊員が殺される現実味が増してきている。絶対に誰の子供も殺させてはならない。憲法違反の戦争法は法律上も、また現在の自衛隊の海外軍事態勢づくりを止めるうえでも、断固廃止して、昨年7.1の閣議決定は撤回すべきだ。

◆日米間軍事協カメカニズム

【1/6 穀田恵二(日本共産党)】

穀田:政府は11月に新たな日米間同盟調整メカニズムと共同計画策定メカニズムの設置に合意し、これらの仕組みを通じて平時から緊急事態まで切れ目なく地球規模で軍事協力を推し進める、そのための行動計画を策定更新するとしている。これは米国が世界の紛争に軍事介入した時にいつでもどこでもどんな戦争でも日本が参戦するための体制作りだ。戦後初めて5兆円を超す軍事費の増大は財政面から戦争法をささえるものだ。これをどう説明するか。

安部:我が国の平和と安全のためには強固な日米同盟のもと自衛隊と米軍の緊密な連携が必要であり、日米両政府は同盟の抑止力、対処力を一層強化していく。自衛隊の活動は我が国の主体的に行うものでいつでもどこでも戦争に参加するものではない。H28の防衛関係費は、中期防衛力整備計画等に基づき、自衛隊員の人件費の増加、普天間飛行場移設など米軍再編のための経費が増加分の大半を占めている。平和安全法制の施行を前提とした経費は計上していない。

■沖縄米軍基地問題

◆普天間・辺野古

【1/6 穀田恵二(日本共産党)】

穀田: 政府は、辺野古基地建設に対する沖縄県の承認の取り消しそのものを消し去ろうと尾長知事を裁判に訴えるとともに、露骨な地域振興策で住民を分断しようとしている。普天間基地の危険性を野放しにしてきた政府の姿勢を改め移設条件付きをやめ普天間を直ちに撤去すべきだ。

安部: 普天間の返還は、沖縄県内に代替を持つことを前提に米国と同意し」。辺野古への移設は唯一の解決策。

<http://ryukyushimpo.jp/news/entry-188826.html>

知事の姿勢「予算確保に影響も」 島尻沖縄担当相が示唆

【1/12 大西健介(民主・維新・無所属クラブ)】

大西: 昨年 12.15、予算編成作業中、記者会見で島尻大臣は「辺野古の新基地建設が予算確保にまったく影響がないとはいえない」、つまり政府と対立する尾長知事の政治姿勢が沖縄振興予算に影響する可能性を示唆した。地元からは「基地問題と振興予算をリンクさせた恫喝だ」と怒りの声が上がっている。

島尻: これまで通り、振興予算と基地問題をリンクしない、という前提で沖縄振興をすすめる。

大西: 島尻沖縄担当相の夫が理事長を務めている日本語学校「JSLインターナショナル」は、日本学生支援機構から補助金を受け、島尻氏が支部長を務める自民党支部に 300 万円を献金した。税金を自分(の党)に還流していることになる。

島尻: 独立行政法人から政治家への寄付は、政治資金規正法には抵触しない。

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik15/2016-01-15/2016011515_02_1.html

島尻沖縄担当相に税金還流疑惑

【1/12 赤嶺政賢(日本共産党)】

<名護市について>

赤嶺: 名護市は、沖縄本島北部にある人口約 6 万人の町。辺野古大浦湾を埋め立てて普天間にかわる新たな米軍飛行場を建設するという計画がある。名護市には 4 つの米軍基地が存在する。

中谷: 名護市の 4 つの米軍基地:

八重岳通信所: 沖縄県内の米軍基地を結ぶマイクロ中継タワー施設。

キャンプシュワブ: 訓練場、機関銃、ヘリコプター、水陸両用車両、爆発物処理。

辺野古弾薬庫: 弾薬貯蔵施設。

キャンプハンセン: 訓練場地区。

赤嶺: 4 区域の総面積は 22.8 km² (2300 ヘクタール)、市の面積に占める割合は 10.8%。米軍基地の面積で言えば、青森県(三沢)は 2400 ヘクタール、神奈川県(原子力空母横須賀、厚木)1700 ヘクタール、東京都(横田)1600 ヘクタール。名護市の基地面積は青森県の基地面積に匹敵する。キャンプシュワブ、キャンプハンセンには中部訓練場が広がり、実弾射撃訓練場、米軍ヘリ、オスプレイが離着陸訓練を行う着陸

帯があり、昼夜を問わず軍事訓練。辺野古弾薬庫には戦後核兵器も貯蔵されていた。本土復帰の際に撤去したが、有事の際の核兵器に関する密約が結ばれていた。名護市では戦後、米軍にかかわる事件事故が繰り返し発生してきた。

<深夜帯の廃弾処理場の爆発音>

中谷：損害賠償が行われた沖縄県名護市内における米軍事件事故は、H22 に 6 件、H23 に 1 件、H24 に 2 件、H25 に 2 件、H26 に 4 件、H27 に 5 件。計 20 件。内訳は、交通事故 17 件、傷害・住居侵入 2 件、物損被害 1 件。

赤嶺：損害賠償請求までできなかった多数の事件があった。「名護市の米軍基地」の冊子には、戦後、市内で発生した事件一覧が掲載され、1961-2.15. 2015.1 まで合計 254 件の事件事故。米兵がバーの女性従業員を殺害、強盗、酒酔い住居侵入、ひき逃げ、セスナ機墜落、演習による騒音・山火事・弾丸着弾。

地元で特に問題になっているのは、キャンプシュワブの廃弾処理場の爆発音。2/10 には深夜帯の午前 3~5 時にかけて 23 回の爆発音。「地響きを伴ったものすごい重低音で処理場がある東海岸とは反対側の名護市街まで聞こえる、建物が揺れたり窓ガラスが割れた。住民に対する事前通報はなかった」。辺野古、豊原、久志の「久辺3区」では午前 3:51 に 101.3 デシベル。豊原と辺野古はいずれも 5 時ちょうどに 101.5 デシベル、100.6 デシベルを記録(100 デシベルは電車が通るときのガード下に相当し、聴覚機能に異常をきたすほどの騒音)。

中谷：防衛省は、排弾処理の騒音、振動が住民生活に影響を与えていることを認識している。廃弾処理場の実施に際し米軍から事前通知を受けている。状況に応じて政府から見舞金を支給している。生活への影響は把握の都度米軍に連絡し、米軍側からは影響が最小限になるよう努力すると聞いている。

赤嶺：2/10 の午前 3-5 時になぜ 23 回も排弾処理をするのか。これは単なる排弾処理ではなく深夜帯の軍事訓練ではないのか。事前通知したか。被害補償したか。

安倍：個別事案には答えられない。地元の生活に配慮しつつ米軍の抑止力との関係を考慮して適切に対処する。

赤嶺：名護市はキャンプシュワブの廃弾処理場の廃止撤去を求めている。真夜中に爆破訓練を行う施設は撤去してほしい。

中谷：岸本市長からの要望、移転等について、防衛省で具体案を検討中。

赤嶺：要望は 11 年前の移転合意時にあり、11 年間も検討を続けている。国、県、名護市が 1991 年に合意した辺野古の基地建設には、使用期限 15 年、廃弾処理場対策という条件があった。また、当時の辺野古案は沖合 2.2km に文民共用空港をつくるという案であったが、2005 年には米軍専用高級基地を作る案に、滑走路も 2 本に、と一方的に計画変更された。

<オスプレイ訓練による騒音被害>



赤嶺:(パネル)現在の名護市内のオスプレイの飛行状況。青が政府飛行場建設予定地。黒丸が着陸帯(ヘリパッド)。その周辺をぐるぐる旋回しながら離着陸訓練。市内の辺野古、豊原、久志(久辺三区)、許田、幸喜の5つの集落の上空をオスプレイが縦横無尽に飛び回っている(赤線)。普天間基地のオスプレイが辺野古に移ると、今実施されているこれらの訓練はどうなるか。

中谷:普天間からの移転後は、海上における離発着場建設により住宅地の騒音被害は出ない。オスプレイ飛行に伴う騒音問題を認識しているが、法令上の防音基準は超えていない。周辺の学校、幼稚園等には防音工事の助成を行っている。

赤嶺:防音防止基準は飛行場周辺に適用されるもの。住宅地に基準が適用されないのは当然だが、学校には防音工事している、ということは基準を超えているということだ。基地ができたら着陸帯(ぐるぐる回る訓練)がなくなり騒音がなくなるのか。

安倍:政策判断で学校、幼稚園への防音工事に助成している。訓練は沖縄県外でも行う。住民への影響は米軍にしっかり伝える。

赤嶺:飛行場がない現在でも辺野古でこれだけ(世界一多く)オスプレイ訓練が行われている。ここはオスプレイの訓練場だから、新基地が完成したら訓練がなくなるどころか、ひどくなるのは当然ではないか。

赤嶺:「沖縄で新基地を作るか、さもないとすれば普天間は固定化だ」というのは、沖縄県民に対して選びよのない選択肢をつきつけている。

<普天間の飛行訓練常習経路>



(パネル)灰色が普天間飛行場。青と赤のラインが米軍のヘリ・オスプレイの飛行訓練常習経路。

赤嶺:当初、飛行訓練は東側、基地に沿った経路だけで住宅地のある基地外にははみ出さないという説明であった。しかし H8 普天間飛行場移転に関する合意の三か月後に、普天間基地の副司令官が宜野湾市にやってきて住宅地を含む西側の利用を要望した。市長は、危険な飛行経路だと反発し、海の経路を提案した。しかし米側が押し切って危険性を拡大した。政府はこのときどうしたか。

中谷:ヘリコプターの飛行は気象に影響を受ける、バードストライク回避、など安全目的で飛行経路を変更する必要があったのではないか。

赤嶺:辺野古に移転しても風向き次第で住宅地を飛ぶということが書かれている。住民の安全を考えて断るのが当然ではないか。

<早朝夜間の飛行訓練>

赤嶺:宜野湾市民が直面している最大の苦しみは、早朝夜間の訓練、耐えられない苦しみ。早朝夜間は飛ばないという協定を日米で結んでいるが、守られていない。なぜか。

中谷:米側に事前協議を順守するよう、違反の場合は米側に申し入れをして改善を促している。

赤嶺:「沖縄で新基地を作るか、さもなければ普天間は固定化だ」というのは、沖縄県民に対して選びよ
うのない選択肢をつきつけている。「辺野古移転はできない」「普天間の危険を除去しなければならない」こ
の二つの条件を満たす解決策は、沖縄県民が総理に提出した建白書にある。普天間基地の閉鎖撤去、辺
野古移設断念。危険を生み出しているのは、県民の暮らしや安全よりも米軍の運用を優先する日本政府の
態度だ。条件なし撤去以外にはない。

◆ディズニーリゾート

赤嶺:12/8 宜野湾市の佐喜真市長が菅官房長官をおとずれ、宜野湾市内へのディズニーリゾートの誘
致を求め、官房長官は実現したいと応じた。何を誘致する計画か。

島尻:宜野湾市長から官房長官に対してディズニーリゾート誘致提案がなされた。12.2、この件で私と
佐喜真市長がオリエンタルランド社を訪問したが、具体的な内容は言及できない。

赤嶺:なぜ国会に報告できないか。どこに誘致するか。

島尻:オリエンタルランド社の方で調査中であり、コメントできない。



内閣府特命担当大臣
(沖縄及び北方対策
科学技術政策 宇宙政策)
海洋政策・領土問題担当
情報通信技術(ICT)政策担当
クールジャパン戦略担当

島尻 安伊子

<http://www.asahi.com/articles/ASHD861Z3HD8UTFK00S.html>

「沖縄・宜野湾にディズニー誘致を」政府が協力を約束

<沖縄の民意>

大西:沖縄では知事選挙、衆議院選挙、全4区で自民党は負けている。菅官房長官は新基地反対運動
を「騒音」と呼び、団体に過ぎない周辺3地区法律に、法律に基づかず名護市を介さず、直接交付金を支
出すると決めた。公金による地域ぐるみの買収、地域の分断工作だ。札束で頬を叩くようなやり方を続け
れば沖縄の人々の理解は得られない。総理は沖縄の民意をどう考えるか。

安倍:安全保障等に関わることは国全体で決めること。一地域の選挙で決定するものではない。

<http://www.okinawatimes.co.jp/article.php?id=143489>

防衛省、久辺3区に補助金3900万円 法律なく名護市の頭越し

http://www.huffingtonpost.jp/2015/11/06/henoko-suga_n_8496148.html

辺野古への直接振興費は「反対運動の騒音激しい」菅官房長官

■東日本大震災

◆復興

【1/6 穀田恵二(日本共産党)】

穀田:震災から5年目の今でも18万人超の被災者が避難生活を強いられている。災害関連死は3338人に達している。政府は復興計画による大型事業を推し進める一方、被災自治体に自立を促すとして被災者に対する支援を早々と地元へ押し付けた。被災者の基本的人権がないがしろにされている。被災者生活再建支援金を住宅が再建できる水準として最低500万円に引き上げることが不可欠だ。

安倍:H28以降の復興事業では一部の事業について自治体に負担をお願いするが、その際自治体の財政状況に十分配慮するので被災自治体は安心していい。被災者生活再建支援金の引き上げは、他の制度とのバランス、国や都道府県の財政負担等を勘案して慎重に検討すべきだ。

【1/13 井出庸生(民主・維新・無所属クラブ)】

井出:1月1日の読売新聞に「政府は岩手、宮城両県の仮設住宅全約3万戸について、東京五輪・パラリンピックが開催される2020年までに解消を図る方針を固めた」という記事が出ているが、これは事実か。

高木:報道は事実ではない。H27.12.1現在、仮設住宅68000戸ある。公的住宅宅地は予定50000戸のうち20000戸が完成し、H30まで30000戸供給見込み。

井出:「政府の復興推進会議(議長・安倍首相)は、16年3月11日で震災5年を迎えるのを機に「東日本大震災からの復興の基本方針」を改定し、仮設住宅の解消を目標の一つに掲げる」と書かれているが、事実か。

安倍:期限を切って恒久住宅への移転の完了期限を示すことは難しい。

<http://www.yomiuri.co.jp/feature/T0000305/20151231-0YT1T50132.html>

岩手・宮城の仮設住宅、20年までに解消へ

◆原発再稼働

【1/6 穀田恵二(日本共産党)】

穀田:福島原発事故による被害が続いているにもかかわらず避難指示を解除し、東電が損害賠償を打ち切るのは言語道断。東電福島原発事故そのものの原因究明は不十分、増え続ける汚染水の問題は解決のめどがたっていない。原発事故が発生した際の住民の避難対策や生活再建を補償する対策もあいまいなまま、川内原発など既存原発の再稼働はおこなうべきではない。

安倍:避難指示の解除については、線量低下、インフラ、生活関連サービス、住民との対話を重ねて行っている。損害賠償については、政府は東京電力に対し、損害賠償を迅速公平適切にやるよう指導している。原発再稼働については、原子力規制委員会が新規基準に適合すると認めた原発のみ、地元の理解を得ながら再稼働していく。

【1/13 足立康史(おおさか維新の会)】

足立:今月中に高浜原発再稼働になる見込み。地元同意は法定されていない。高浜原発は30km圏に志賀も京都も関係している。地元同意を法定すべきだ。なぜ法定しないか。

林:地元自治体の同意は法令上、原発再稼働の要件ではない。高浜原発の再稼働にあたり、周辺自治体における住民説明会に関係省庁から担当者がおもむいて丁寧に説明している。

■憲法

◆憲法 53 条 臨時国会召集

【1/8 枝野幸男(民主・維新・無所属クラブ)】

枝野:10月半ば、国会総議員 1/4 以上で臨時国会の開催を要求した。憲法 53 条には国会総議員 1/4 以上の要求があれば臨時国会の招集を決定しなければならない、と書かれている。我々は 10 月半ばに要求したが、開催まで2か月を超えるのは合理的、迅速といえない。合理的な期間内に招集すべきではないか。

安倍:憲法 53 条では召集時期について規定がない。政府は補正予算編成を行ったうえで本通常国会の召集を図ったもので迅速かつ適切に対応している。

◆憲法改正・緊急事態条項

【1/8 大串博志(民主・維新・無所属クラブ)】

大串:立憲主義をないがしろにし、国会召集で憲法 53 条違反をした安倍総理の下で憲法改正の議論するのは危険だ。緊急事態条項の2, 3は人権を制限し総理大臣への権限集中であり、ここまで念頭においていることに強い危惧を感じる。総理は憲法改正の項目として緊急事態条項が必要だと考えているか。

安倍:改正内容については憲法審査会等、国会で議論を進めてほしい。

